

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2014

4

ISSN 1340-8917



特集 ■ 経済循環による地域の元気創造

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／岡山のさらなる飛躍に向けて

大森雅夫（岡山市長）

特集

経済循環による地域の元気創造

- | | | | |
|----|---------|------------------------|---------------------|
| 4 | 基調論文 | 国、自治体と金融機関との連携による地域活性化 | 見山謙一郎（立教大学大学院特任准教授） |
| 8 | 北海道 | エゾシカ肉を食用として有効活用 | 木内武雄 |
| 10 | 北海道芦別市 | 温泉施設に木質チップボイラーを導入 | 長野周史 |
| 12 | 青森市 | ナマコ加工廃棄物を活用し、地域経済活性化 | 柳谷勝司 |
| 14 | 宮城県登米市 | 自給飼料の生産通じ、地域を活性化 | 小野寺純 |
| 16 | 群馬県桐生市 | 電動バス「MAYU」が活性化の起爆剤に | 石原智貴 |
| 18 | 千葉県大多喜町 | シイタケの菌床栽培技術確立で産地形成 | 米本和弘 |
| 20 | 石川県輪島市 | ブドウ栽培からワインの製造・販売へ | 九内淳志 |
| 22 | 三重県多気町 | 高校生と企業が連携、新たな化粧品づくり | 岸川政之 |
| 24 | 和歌山県太地町 | 「新たな体験観光」と「鯨食文化の普及」 | 山下真一 |
| 26 | 徳島県 | 「阿波尾鶏」を活用した地域経済の活性化 | 橋本浩志 |
| 28 | 佐賀県江北町 | 空き店舗を「手づくりパン屋」に再生 | 坂元弘睦 |
| 30 | 熊本県 | 県民総ぐるみでBDF燃料を普及へ | 藤川孝作 |
| 32 | 副基調論文 | 経済の好循環を創造し、地域再生を | 猿渡知之（総務省地域政策課長） |

レギュラーレポート

- 36 地域トピックス
スロライフ・フォーラム in 青森 川島正英
- 38 地域づくり団体探訪 千葉県勝浦市
熱血!! 勝浦タンタンメン船団
「勝浦タンタンメン」でまちおこし
- 40 センター通信
- 44 平成25年度地域再生実践フォーラム
「里山資本主義」で地域の活性化を

首長の思い

- 46 人口減少時代における地域経営への挑戦
牧野光朗（飯田市長）

- 47 全国地域リーダー養成塾 修了レポートテーマ

グラビア

2 経済循環による地域の元気創造

- 41 第18回ふるさとイベント大賞

- 48 手前みそですが… 【岩手県盛岡市】

- 表3 都道府県漫遊 【神奈川県】



竹田城の勇壮な石垣

（兵庫朝来市）
竹田城は、室町時代の中期に当たる嘉吉年間（1501～1509）に、但馬の守護大名・山名持豊（宗全）が、出石城の出城として有力な家臣であった太田垣氏につくらせたのが始まりです。
戦国時代に入り、文禄年間から慶長の初期にかけて、羽柴秀吉の家臣であった赤松広秀によって、現在に見られる総石垣の城につくりかえられました。
竹田城は、古城山（353.7メートル）の山頂を中心に、三方へ広がるように曲輪（くるわ）が形成されており、その姿が、虎が臥せたように見えることから「虎臥城（とらふすじょう・こがじょう）」とも呼ばれています。
また、秋から冬にかけて発生する霧がつくる雲海に浮かび上がる姿から「天空の城」とも称され、歴史ブームなどもあいまって、数々のメディアで取り上げられるようになり、多くの来訪者を迎えるまでになっています。
問い合わせ先 朝来市竹田城課
（079-672-6141）
朝来市観光交流課
（079-672-4003）
（写真提供：吉田利栄氏）

表紙
天空の城 竹田城跡



岡山市長 ● 大森雅夫

岡山のさらなる飛躍に向けて

岡山市は、およそ400年前、宇喜多直家・秀家父子2代による岡山城築城と城下町建設によりその基礎が築かれ、以来多くの先人たちが城下町を舞台に歴史・伝統・文化を築き上げてきました。しかし、明治の近代化や戦災、そして、その後の都市の成長と発展の中で、蓄積されてきた数多くの歴史・文化資産や城下町の風情が失われてきているのも事実です。

そこで、こうした先人たちが築き上げてきた歴史・文化・伝統をしっかりと受け継ぎ、そして確実に次世代へと伝えていくため、このたび、岡山市のルーツとも言うべき岡山城を中核として、城下町の歴史資産や文化資産をいかした、風格と魅力ある都心づくりの基本方針を策定したところであり、これに沿って市民にとっては「岡山の誇り」となり、また来訪者に対しては「岡山の魅力を発信」することができるまちづくりを、市民とともに進めていきたいと考えています。

この城下町エリアには、岡山城・岡山後楽園に代表される歴史資産に加え、雪舟や国吉康雄の作品など、郷土ゆかりのすぐれた美術品を収蔵する岡山県立美術館、公立では国内唯一の古代オリエントを専門とする市立オリエント美術館、旧岡山藩主池田家から引き継いだ大名調度品等のコレクションをもつ林原美術館、大正浪漫を代表する画家竹久夢二の作品を収蔵する夢二郷土美術館、さらには、音楽の殿堂岡山シンフォニーホール等、文化施設が集積しています。

そして、中心市街地のもう一つの核となっているのが、JRの8路線が乗り入れ、広域交通網の結節点ともなっている岡山駅周辺のエリアです。近年、再開発事業等により、コンベンションや商業の賑わいが急速に増す中、

今秋には岡山駅前に、西日本最大級の大型商業施設「イオンモール岡山」が開業する予定で、年間2000万人とも言われる集客が見込まれています。これは、本市の既存の商店街等の商業地図に大きなインパクトを与えるものですが、これを中心市街地活性化の起爆剤として、岡山駅周辺エリアへの来訪者の方々に、旧城下町エリアなどにも足を運んでいただき、中心市街地全体の活性化につなげるのが喫緊の課題となっています。

平成26年度においては、「回遊性の向上」と「魅力づくり」をキーワードとして、道路を歩行者が集いやすい空間として活用したり、また、旧城下町エリアにおいて、岡山城・岡山後楽園の一体的な魅力アップを図るとともに、エリア内を楽しく回遊していただくため、これまでなかった魅力をもったスポットを各所に設けるなどの社会実験を中心に、行政としてまず取り組めることを政策パッケージとして集中的に実施していきます。また、既存の商店街等について、民間の方々の熱意ある取組を応援していくなど民間事業者と連携し、役割分担しながら、中心市街地全体のにぎわい創出に取り組んでいきたいと考えています。

こうした取組を通じて、安心して暮らし、さまざまな人々が集い、行き交い、働き、学び、楽しみ、憩う都市空間と人にやさしい都市交通網をもつコンパクトシティの構築をめざします。

今後、岡山市のこうした新たな挑戦について、広く情報発信していきたいと考えていますので、全国の読者の皆様方には、是非、この機会に岡山にお越しいただき、さらなる飛躍に向けて日々進化を続ける岡山の魅力を満喫していただければ幸いです。

経済循環による地域の元気創造



木質チップボイラーが導入された「芦別温泉スターライトホテル」。燃料チップは地元の森林資源で製造されている

● 北海道芦別市 (p10-11)



「エゾシカ食肉事業協同組合」の統一ロゴマーク入り商品(冷凍肉)。北海道ではエゾシカ製品をブランド化し、有効活用を図っている

● 北海道 (p8-9)



美田が広がる晩秋の登米市の耕土。飼料自給率の向上に向け、同市の畜産法人が新プロジェクトに挑戦している

● 宮城県登米市 (p14-15)



「あおりナマコ」のPRキャラクター「ナマポン」。青森市では経済活性化にナマコが活用されている

● 青森市 (p12-13)



菌床から発生したシイタケ。大多喜町は地域経済の活性化に向け、シイタケ産地の形成を目指している

● 千葉県大多喜町 (p18-19)



伝統的建造物が数多く残る、桐生市の情緒ある街並みを走行する電動バス。観光誘客にも大きく貢献している

● 群馬県桐生市 (p16-17)



三重県立相可高校の有志が組織するNPO法人「植える美ING」。製薬会社と連携し、ハンドジェルを開発したメンバー

● 三重県多気町 (p22-23)



昨年12月、輪島市内に新たなワイナリーがオープンし、ワインの製造・販売が始まった。写真は出荷を待つワイン

● 石川県輪島市 (p20-21)



徳島のブランド地鶏「阿波尾鶏（あわおどり）」の養鶏場。この地鶏を活用し、地域経済の振興プロジェクトが進められている

● 徳島県 (p26-27)



森浦湾に設置されたイルカの生け簀^す（給餌の様子）

● 和歌山県太地町 (p24-25)



バイオディーゼル燃料（BDF）を軽油に混合した「B5燃料」の販売スタンド。熊本県では廃食用油からBDFを製造する事業が進んでいる

● 熊本県 (p30-31)



空き店舗を活用した手づくりパン屋「アルパカ」。この新規開店は地域経済の好循環を生み出す契機になった

● 佐賀県江北町 (p28-29)

国、自治体と金融機関との連携による地域活性化

―地域の自立的発展と金融の役割の考察―



立教大学大学院特任准教授 ● 見山 謙一郎

長らく低迷してきた日本経済は最近、少しずつ明るさを取り戻しつつありますが、急速に進む少子高齢化などに伴い、地方経済は依然として極めて厳しい状況にあります。こうした中で、総務省は自立的な経済循環を生み出し、地域の元気を「創造」する「地域経済循環創造事業交付金」を創設し、すでに全国各地の特色ある67事業を交付金の対象として選定しています。そこで本特集では交付金を活用し、地域経済の活性化に取り組み12事業について自治体担当者に現状報告していただくとともに、総括的な基調論文を見山謙一郎立教大学大学院特任准教授に、同交付金創設の背景と狙いなどを猿渡知之総務省地域政策課長にそれぞれご執筆いただきました。（編集部）

はじめに

私の専門は、開発途上国におけるビジネスと環境ビジネス、そして地域活性化である。一見すると、幅広い領域を扱っているように思われがちであるが、それらの根底にあるものは、「日本が持つ本来の良さを、如何にして現代社会と適合させ、世界的視野で発展させていくか」という点で共通しており、強い関連性があるものと考えている。第2次世界大戦後、世界銀行等からの援助を受け

戦後復興を成し遂げてきた日本だからこそ、開発途上国と同じ目線に立ち、現地のビジネスを發展させられるのではないかと。2度のオイルショックや公害問題を克服してきた日本の環境技術が、世界で生かせるのではないかと。そして、地域に存在する伝統技術や知恵、産業が、日本経済を再生する原動力となり得るのではないかと。そんなことを日々、考えている。

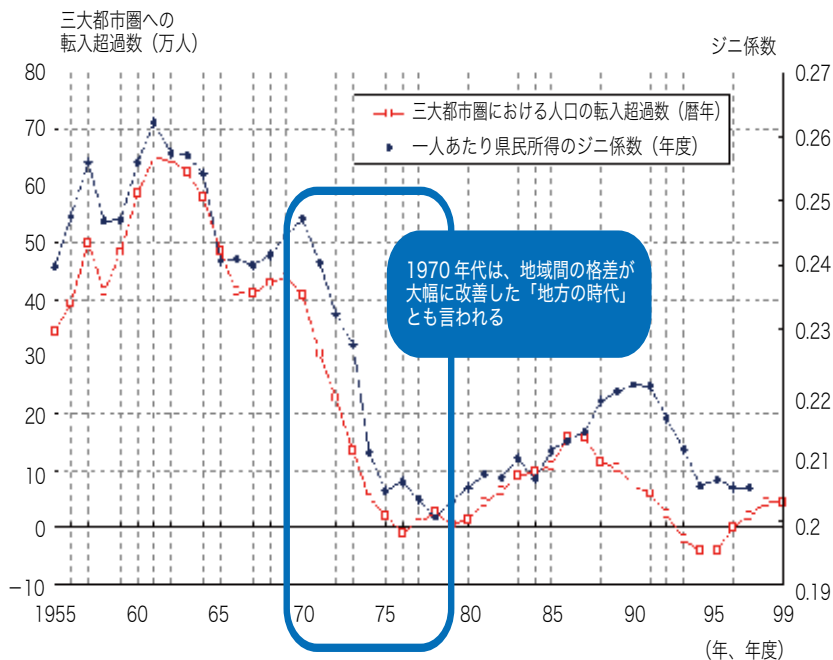
時代は過去から未来へと、一方向に進むように思えるが、未来へと進むその過程においては、過去から学ぶべきことも多い。また、開発途上国に

におけるビジネスや金融の役割を学ぶことから、日本の地域経済や地域金融に対するヒントも得られる。本稿においては、バングラデシュのソーシャルビジネスと金融の役割の考察から、日本の地域活性化と地域金融について論じたい。

日本の地方部の成長期（1970年代）と、現在のバングラデシュの類似性

バングラデシュは南アジアに位置し、日本の約4割の国土に我が国を上回る1・5億人の人口を有する。アジア最貧国との印象が強い同国であるが、近年5%以上のGDP成長を継続しており、BRICsに次ぐ成長が見込まれるNEXT11にも選ばれた新興国である。特に同国の輸出の約8割を占める縫製産業は、中国の約5分の1とも言われる低賃金を背景に欧米のファストファッション系のブランドを中心に少品種大口ロットの受注を獲得し、世界第3位の生産力を誇るまでに発展している。こうしたバングラデシュの経済成長の背

図表1 地域間所得格差と三大都市圏における人口の転入超過数の推移



資料：経済企画庁「県民経済計算年報」「県民経済計算報告長期週及推計」、総務庁「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査報告」をもとに国土庁計画・調整局作成。

- 注：1. ジニ係数は、地域間の格差の程度を示している係数であり、ジニ係数が上昇（下降）すると都道府県ごとの一人あたり県民所得の格差が広がった（縮まった）ことを意味する。
2. ジニ係数の算出には沖縄県を含む。但し、1955年度～1970年度の沖縄県の人口は、1955年度、1960年度、1965年度、1970年の数値を基に5年間の平均増加率により、各年度の人口を推計した。
3. 三大都市圏への転入超過の算出には、1955年から1972年までは沖縄県を含んでいない。

えよう。しかしながら、過去の我が国の教訓では、大都市を中心とした日本経済が1980年代に大きく成長する一方、地方経済は徐々に衰退していった歴史がある（図表1参照）。安東氏はその理由を、「自らの経営資源を生かした自立的な発展を模索する」ともなないままに、全国的な生産体系に直接組み込まれ、周辺の、限界的な部門を担当させられることによって、地方はその生産活動を自らの生産力として蓄えていく機会を奪われ

景には、①人件費の高騰が続く中国からの製造拠点シフトに伴う、下請け型の低賃金、単純労働需要の増加と、②人口1:5億人を擁す低賃金の労働供給力があつたことが大きい。

2011年のバングラデシュにおける1人当たりのGDPは763ドルであるが、これは我が国の1962年頃に相当する水準である。日本においては、その後1970年代に入ると地方部と都市部間の所得格差が大幅に縮小し、都市への人口流出も大きく減っていく「地方の時代」を迎えることになる。「地方の経済学」を著した安東誠一氏によれば、1970年代の地方経済の成長背景には、固有の3条件があつたという。第1は日本

の産業構造の特質から生み出された旺盛な下請け型の低賃金、単純労働需要。第2はこうした労働需要に十分応えることができた地方の労働供給力。そして第3は高い経済成長に支えられた公共投資の地方への傾斜配分である。

日本の地方における当時の状況は、①下請け型の低賃金、単純労働需要の増加と、②低賃金の労働供給力という点において、現在のバングラデシュの状況と類似性が見られる。また、気候変動の問題や、2015年までに世界の貧困半減を目指す「国連ミレニアム開発目標」による、我が国を含む先進国の開発途上国への支援の動きは、安東氏の述べる第3の条件に該当するものと言

てきたため」と述べている。

本稿で述べる「自立的発展」とは、すなわち安東氏の示した「生産活動の成果を地域内で自らの意思によって蓄え相互に結びつけ、生産力を拡大させること」に他ならない。バングラデシュの現在の状況を、1970年代の日本の地方の構図そのままで見れば、同国の今後は決して楽観視できないようにも思える。しかしながら、バングラデシュにおいては、かつて日本の地方が成し得なかった、自立的発展を模索する取り組みが、2006年にノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行や、世界最大のNGOと言われるBRACなど、現地機関が中心となつて進められている。

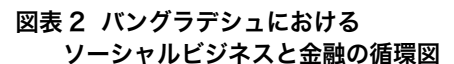
◆◆◆ バングラデシュにおける自立的発展を目指す動きと金融の役割

グラミン銀行は、バングラデシュ農村の貧困層向けに「マイクロクレジット」と呼ばれる少額の無担保融資を行う同国のグラミン銀行法で定められた特殊銀行である。同行の創設者であり経済学者のムハマド・ユヌスは、融資を受ける権利自体を基本的人権の一つと提唱している。シェル・オイル社の経営幹部であつたファズレ・ハサン・アベッドにより1972年に創設されたBRACもマイクロクレジット事業（マイクロファイナンス）を行っている。グラミン銀行が資金さえ手にすれば、誰でも起業家になれるという金融アプローチに特化する「最小限アプローチ」を行う一方、BRACは社会サービスやその他開発活動を組み合わせた「統合的アプローチ」を行っているのが特徴である。しかしながら、グラミン銀行も近年、マイクロクレジットのみならず、「ソーシヤルビジネス」と呼ばれる、社会的課題をビジネスの手法で解決する取り組みを先進国企業との合併事業で始めている。これは、BRACの統合的アプロ

＜類似点＞

＜相違点＞

出典：安東誠一『地方の経済学』（日本経済新聞社）を元に筆者作成



地域づくり 2014・4月号 6



図表5 国、地方行政と地域金融機関が連携した地域活性化モデル

図表4 金融機関別預貯金残高、貸出金残高一覧

業態	全国ベース(2012/3)					除く大都市圏(2012/3)				
	預金残高	シェア	貸出金残高	シェア	預貸率	預金残高	シェア	貸出金残高	シェア	預貸率
大手銀行など	3,548,830	33.6%	2,120,696	40.4%	59.8%	413,926	9.0%	171,108	8.8%	41.3%
地 銀	2,889,783	27.4%	2,057,325	39.2%	71.2%	1,948,353	42.6%	1,212,115	62.1%	62.2%
地方銀行	2,282,355	21.6%	1,610,650	30.7%	70.6%	1,604,085	35.0%	963,317	49.3%	60.1%
第二地銀	607,428	5.8%	446,675	8.5%	73.5%	344,268	7.5%	248,798	12.7%	72.3%
地域金融機関	2,459,070	23.3%	1,070,396	20.4%	43.5%	1,240,479	27.1%	570,215	29.2%	46.0%
信用金庫	1,226,057	11.6%	637,710	11.7%	52.0%	515,847	11.3%	302,429	15.5%	58.6%
信用組合	178,060	1.7%	94,884	1.8%	53.3%	95,424	2.1%	56,320	2.9%	59.0%
労働金庫	173,002	1.6%	117,754	2.2%	68.1%	99,640	2.2%	62,191	3.2%	62.4%
農協	881,951	8.4%	220,048	4.2%	25.0%	529,568	11.6%	149,275	7.6%	28.2%
ゆうちょ銀	1,659,018	15.7%	-	-	-	974,659	21.3%	-	-	-
合 計	10,556,702	100%	5,248,417	100%	-	4,577,417	100.0%	1,953,438	100.0%	-

(注1)大手銀行など=都市銀行+信託銀行+その他銀行

(注2)除く大都市圏とは、大手銀行などのシェアが特に高い6都府県（東京、大阪、埼玉、神奈川、兵庫、愛知）を除く地域
出典：金融ジャーナル増刊号 金融マップ2013版より筆者作成

国、地方行政と地域金融機関が連携した地域活性化の仕組みづくり

国、地方行政と地域金融機関は、相互補完関係にある。これまでの地域政策の中には、国の補助金ありきで進められたものも少なくない。例えば、

D/P比が200%を上回る水準にあるのは、唯一我が国だけである。平成26年度予算も4月からの消費増税にもかかわらず、公債依存度は43%と相変わらず厳しい状況にあることは変りない。もはや経済成長長期には可能であった中央から地方への利益分配型の仕組みは困難であり、資金的にも地方が国に頼らず、いかに自立をしていけるかが問われている時代とも言える。

こうした中、地域金融機関は、地域経済の中心的役割を担う主体として大きな期待を集めている。2012年3月の全国ベースでの大手銀行の預金残高シェアは33.6%、貸出金残高シェアは40.4%であるが、大手銀行のシェアが特に高い6都府県（東京、大阪、埼玉、神奈川、兵庫、愛知）を除くと、大手銀行の預金残高シェアは9.0%、貸出金残高シェアは8.8%と1桁台まで下がり、地方銀行、信用金庫に代表される地域金融機関の圧倒的な存在感が明らかとなる。しかしながら、地方銀行（含む第二地銀）の全国ベースの預貸率が71.2%なのに対し、大手銀行のシェアが特に高い6都府県を除いた地域では預貸率が62.2%まで低下する。このことは、地域内で集められた資金が地域内にうまく循環できていないことを示している（図表4参照）。財源の縛りがある中で日本経済再生の為に地域活性化を推進したい国や地方行政と、地域活性化の必要性を十分に理解しつつも、地域内で集められた資金を地域内に循環できずにいる地域金融機関とが連携する意義はここにある。

他の地域の成功事例を模して、補助金ありきで政策を実施するも、補助金が切れるとともに政策も継続できなくなるといった類のものだ。しかしながら、地域金融機関が地方行政と連携すれば、中長期的な資金戦略に基づく、継続性を意識した政策実施が可能となるはずである。また、地域金融機関が持つ情報ネットワークの活用により、産官連携の取り組みや、地域間連携の取り組みへと繋がっていくことも期待できる。国の補助金との連携についても、政策実施の入口部分での資金支援をベースとする国と、人口部分の支援よりも運転資金の支援を得意とする金融機関との連携は、資金支援における相互補完関係にある。更には、従来、補助金交付後に修正が難しかった施策も、金融機関の期中管理機能を活用することで、計画の見直し、修正が可能となり、継続性の向上へと繋がるはずである。

平成26年2月3日の日本経済新聞1面に「個人預金、地方伸び悩み」という記事が掲載された。同記事によれば、個人預金の過半を保有する高齢者は、70歳代に入ると預金の取り崩しを始める傾向がみられ、高齢化率の高い地域の預金の低迷を招く一因という。団塊の世代が70歳代に入る平成29年頃からその傾向はより顕著になることが予想されており、今から地域金融機関は、対策を講じる必要性に迫られている。こうした流れの中、国、地方行政と地域金融機関が、それぞれの役割や特徴を生かし相互連携できれば、地域活性化、すなわち未来を意識した地域の自立的発展の仕組みを創造することが可能となるであろう（図表5参照）。

* 本研究は、日本学術振興会の科研費の助成を受けたものです。

参考文献

安東誠一著『地方の経済学』日本経済新聞社

エゾシカ肉を食用として有効活用 ―ブランド化推進、観光スポットも開設―



北海道環境生活部環境局
エゾシカ対策課主査

・木内 武雄

◆◆◆
農林業被害60億円超、
エゾシカ捕獲を強化

北海道では、エゾシカの生息数が平成24年度で推定59万頭に達し、エゾシカに起因する農林業被害額は63億円に及んでいるほか、交通事故・交通障害の多発など、道民生活に大きな影響を及ぼしている。

こうした状況を解消すべく、道では現在、「緊急対策期間」として捕獲の強化と、捕獲した個体の有効活用を対策の両輪として取り組みを進めている。その結果、平成24年度は過去最高の14万4000頭を捕獲、うち2万3000頭が食肉として処理されている。

◆◆◆
食肉として活用、
安定供給などが課題に

道では、捕獲したエゾシカを食肉として活用するため、平成18年に「エゾシカ衛生処理マニュアル」

ル」を策定し、安全・安心なエゾシカ肉の生産に取り組みとともに、毎月第4火曜日を「シカの日」（第4の「シ」と火曜日の「カ」と銘打ち、エゾシカ肉料理を提供する飲食店の登録制度を創設するなど普及啓発に努めてきた。このような取り組みの結果、食肉として処理される頭数はこの2年間で約2倍へと増加している。

しかしながら、一般消費者からは、エゾシカ肉を身近な店舗で購入し、自ら家庭で調理できる環境の整備を望む声が寄せられるとともに、飲食店関係者などからは「原料肉の安定供給」を要望されるなど、「流通・販売体系の整備」と「安定供給体制の構築」が、更なる普及を目指す上での新たな課題であった。

また、有効活用という視点に立てば、エゾシカは本道にしか生息していない野生動物であることから、食資源としての価値ばかりでなく、観光・教育資源として活用していくことも検討課題の一つだった。

◆◆◆
オリジナルブランド化を推進
札幌市内にエゾシカ専門店

エゾシカ肉の大手処理事業者8社で構成する「エゾシカ食肉事業協同組合」（以下、「組合」という。）では、食肉としての活用を更に推進していく上での課題解決や、観光・教育資源としての活用に向けて、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用して、独自ブランド化事業に取り組みこととした。

まず、販売機能を強化することを目的に、札幌市内に組合直営のエゾシカ専門ショップを開店（平成25年11月）するとともに、Web店舗も開設した。大消費地である札幌市内中心部に専門



札幌市内狸小路の「HUG マート」内にオープンしたエゾシカ専門ショップ。
冷凍肉や缶詰、スープなどが販売されている



エゾシカ観光牧場（写真上）とエゾシカ関連資料を展示した学習館内部（下）。
捕獲したエゾシカを一時的に飼養する施設には牧場のほか、駐車場や売店、
学習館を整備。観光スポットとして注目されている

ショップができたことは、より多くの道民の皆さんがエゾシカ肉を購入する機会の拡大の契機になったほか、近隣の飲食店関係者や観光客の利用に繋がるなど、予想した以上の販売実績をあげている。

また、販売する商品には新たに作成した統一ロゴ入りの包材を使用し、組合のブランド製品として統一感を出した。これまでは各々の組合員が独自に作成した包材を使い、各事業者の商品として販売していたが、統一ロゴが入った包材を用いることで製品を安定供給していくことが可能となった。

次に、原材料となるエゾシカの安定確保を目的に、効率的な囲いワナの開発に着手した。囲いワナの活用は、原材料の安定供給に寄与するとともに、今後予想されているハンター人口の減少を補う一手法としても期待されているが、従来の囲いワナは①大型で設置費用も高額②毎日の見回りが必要③設置から数年が経過すると、エゾシカの警戒心が強まることから捕獲効率が著しく低下する—など、生体を安定的に捕獲していくためにはさまざまな課題があった。

このため、IT企業と連携し、監視カメラを設置、その画像をスマートフォンでリアルタイムに

確認するなど、見回りに係る負担の軽減に努めるとともに、設置や移動が容易にできるよう設計上の工夫も施すこととし、降雪期以降、効率的に捕獲が進むことが期待される。

◆◆◆ 観光スポットも設置、経済の活性化図る

また、食肉としての利用のみではなく、エゾシカの有する多面的な価値を活用し、観光・教育資源として活用していくことを目的に、一時養鹿施設（生体で捕獲したエゾシカを、食肉として加工処理するまで一時的に飼養する施設）を利用した観光施設を道内3カ所に整備した。

これらの施設には、大型バスが停車できる駐車場を整備するとともに、売店や休憩所、エゾシカに関する学習館を設置するなど、観光客が一定時間滞在することが可能な体制を整えた。地元観光協会や旅行会社などからも注目されており、今後、道としても新たな観光スポットとして、地元経済の活性化に資するよう積極的にPRしていく予定である。

今回、エゾシカ食肉事業協同組合に対し、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用する機会を与えていただいたことで、エゾシカ肉の利用促進に向けた流通・販売体制の充実を図ることができたばかりでなく、観光・教育資源として活用する、全国に類を見ない実践例の一つとして取り組むことができた。

道としては、今回の事業へのサポートを通じ、地域経済の活性化に貢献していくことができればと考えている。

温泉施設に木質チップボイラーを導入 —森林資源で燃料製造、資金の域内循環めざす—



芦別市総務部政策推進課長 ● 長野 周史

星の降る里・あしべつ

芦別市は、北海道のほぼ中央に位置し、865平方キロという広大な市域面積の約88%を森林が占めています。美しい自然と澄み切った空、星が降りそぐように美しい夜空という良質な自然環境に恵まれ、昭和63年に環境省（当時は環境庁）から「星空の街」に認定されています。

本市は、この地域特性である森林資源の有効活用等を目指し、平成21年度に新エネルギーの具体的な利用可能性を模索する「芦別市地域新エネルギービジョン」を策定しました。さらに、平成22年度に総務省の「緑の分権改革」推進事業の採択を受け、木質バイオマスの有効利用に関する実証調査を行いました。

木質バイオマス利用に向け実証調査

この実証調査では、(株)NERC（自然エネルギー

研究センター）の協力のもと、市民をはじめ、学識経験者、林業関係者、関係行政機関等によるクリーンエネルギー有効利用検討会を組織し、(株)NERCのセンター長・大友詔雄氏から「木質バイオマスの有効利用によるオーストリアにおける地域内経済循環」の先進事例を学びながら、官民一体となって木質バイオマスの有効利用について調査しました。大友氏との出会いと検討会に地元金融機関や国有林・道有林を管理する行政機関の参画を得たことが、この事業を大きく後押しすることとなりました。

実証調査の結果、チップ原料となる市内の林地残材（森林整備の過程で産出される未利用の小径木や追い上げ材等）の利用可能量は、年間3293トとなりましたが、このうち88%が国有林・道有林であるため北海道森林管理局及び北海道との連携が必要不可欠であることが分かりました。

また、チップを燃料とするボイラーの導入先としては、重油ボイラーを通年稼働し、大量の石油



緑豊かな芦別市街地の全景

燃料を使っている温泉宿泊施設「健民センター施設群」（冷泉を加温する芦別温泉を中心とするホテル、国民宿舎などの施設）が最適であると示されました。

加えて、この検討会メンバーとともに北海道内の4町（下川町、足寄町、滝上町、美幌町）を訪問し、木質バイオマス有効利用に向けた先進的な取り組みを直接学び、しっかりとした理念に触れたことで大いに刺激を受けました。

この実証調査を契機に林業関係者の機運も高まり、事業化に向けた検討を官民一体となって進めました。

木質チップボイラーの導入を決定 燃料代も地域内で循環

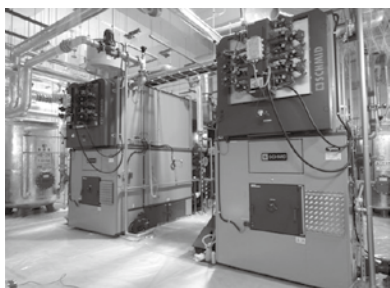
木質バイオマスの有効利用に当たっては、冬期間の暖房利用だけではなく、通年で熱供給を必要

とする施設に導入することがより効果的であり、そのことによりチップ燃料の消費量も一定程度確保され、チップ燃料を製造販売する事業体の採算性が担保されることとなります。また、燃料を石油燃料からチップへと転換することにより、地域課題である林内環境の整備、雇用の創出、二酸化炭素排出量の削減及び燃料コストの削減などが図られます。

さらに、最大のメリットは、ボイラーの燃料を石油燃料から木質チップに転換することで、石油燃料代として地域外に流出していた資金を地域内で循環させることができるということです。

これまで林内に捨てられていた林地残材を収集・天日乾燥し、チップを製造・販売することで、搬送・破碎の工程で使用する燃料費以外の資金を地域内に定着させる仕組みが構築できます。

健民センター施設群では、重油ボイラーにより冷泉の加温、ホテル等への暖房及び給湯を行っており、平成23年度のA重油消費量は75万8000リットルでした。A重油の単価を85円と想定すると6443万円となり、そのほとんどが地域外へ流



導入された木質チップボイラー



チップ製造用の破碎機

出していたこととなります。

また、A重油の消費量から換算したチップの必要量は2455^トとなり、実証調査で行ったチップ原料となる林地残材の年間利用可能量の範囲内でした。

こうしたことから、公共施設の中で最も石油燃料を消費していた健民センター施設群に木質チップボイラーを導入することになりました。

木質チップボイラーの選定にあたっては、各メーカーのボイラーの特性と導入実績、導入する施設の熱需要実態など多方面から検討しました。また、施設の熱需要の特徴として夏と冬において2倍近い需要格差があることや温泉宿泊施設への導入実績等を総合的に勘案し、巴ボイラー（スィス・シユミット社製）2基（900^{キロワット}と700^{キロワット}）の導入を決定しました。

◆◆◆ チップ製造で協同組合を設立 交付金が「天の助け」に

健民センター施設群に導入する木質チップボイラーで利用するチップの製造については、官民一体となって検討を進めた結果、製材業者、素材生産業者、建設業者等で構成する「芦別木質バイオマス開発協同組合」（平成24年12月設立）が担うこととなりました。

組合は、原料となる林地残材の収集・運搬及びチップの製造・販売まで一連の作業を行う企業の集合体です。チップ製造工場用地は、チップの納入先である健民センター施設群にほど近い国有地を借り受けました。

組合では操業にあたり、構成企業の重機や破碎

機、ダンプトラックなどを借り受けることにしていました。原料の林地残材やチップの重量を量るトラックスケール、チップを製造するための破碎機、チップを一定期間保管するストックヤードについては、速やかな整備導入を目指していたことから、市としても各種補助制度の活用を模索していました。

こうした中、総務省が「地域経済循環創造事業交付金制度」を創設、「天の助け！」とばかりに交付金の申請を行いました。審査の結果、総事業費約6340万円に対して3300万円の交付が決定しました。加えて、残りの資金についても、平成22年度の検討会に参画いただいた地元金融機関の北洋銀行から、本事業の公益的効果や事業採算性の審査を受けたうえ、組合が3000万円（償還期間10年）の融資を受けました。

◆◆◆ 木質バイオマスの利用を推進

今後は、導入した木質チップボイラーの安定的な運用を図るとともに、組合によるチップ燃料の安価で安定的な供給体制確立を目指して、国有林・道有林を所管する関係機関と連携し、原料となる林地残材の確保に向けた取り組みを進めていく必要があります。

市では、公共施設に木質バイオマスボイラーを積極的に導入するための方針を策定しましたが、林地残材の収集状況を検証し、この方針に基づき、さらに同ボイラーの導入を進め、「流出資金域内還元」を目指して、木質バイオマスの利用促進を積極的に展開していきたいと考えています。

ナマコ加工廃棄物を活用し、地域経済活性化 ―機能性成分で新たな商品づくり―



青森市農林水産部水産業課主幹

● 柳谷 勝司

◆◆◆年間漁獲高100トン、盛んな中国向け輸出

青森市は青森県のほぼ中央に位置し、人口約30万人、面積約824平方^{キロメートル}の都市であり、「青森」の名のとおり面積の7割以上が林野で占められています。

市の北部は陸奥湾に面し、東部及び南部は奥羽山脈の一部をなす東岳山地や八甲田連峰に、西部は津軽山脈に囲まれています。

陸奥湾では、ホタテガイ養殖が盛んに行われており、ホタテガイの生産額は、青森市の漁業生産額全体の約9割に相当します。このホタテガイの生産現場では、これまで幾度となく大量へい死被害が発生しており、特定の品目に偏った生産構造は、被害発生時の影響が極めて大きいことから、いかにして漁業経営の安定を図るかが課題となっています。

そこで市では、経営リスクの分散を通じた漁業経営の安定を図るため、ホタテガイ養殖との組み

合わせに適した品目の開発・普及に取り組み、ホタテガイと餌が競合しないこと、漁獲が比較的容易であること、ホタテガイの排泄物が餌となることなどから、ナマコ資源の維持・増大に取り組んでいます。

平成5年度には、青森市水産指導センターにナマコ種苗生産施設を設置するとともに、平成6年度からはナマコ種苗の放流等を行っています。

また、青森市では、毎年100ト前後のナマコが漁獲されていますが、その多くが地域の水産加工会社において、内臓除去やボイル等の工程を経て塩蔵（えんぞう＝塩漬け）や乾燥加工され、主として中国に輸出されています。

世界最大のナマコ消費地である中国では、ナマコは古くから滋養強壮など健康に良い食材として知られており、中国の経済発展や健康志向の高まりを背景として需要が増大し、中国産のナマコはもとより、青森市で漁獲されるナマコについても高値で取引されています。

市内のナマコの平均価格は、平成15年には1

キログラム当たり725円でしたが、平成25年には2616円となり、この10年間で3倍以上に価格が上昇しています。

◆◆◆「あおもりナマコ」をブランド化

この貴重な資源であるナマコについて、地域の特産品としてブランド化を図るため、市では、平成19年度から弘前大学にナマコの機能性等の研究を委託するとともに、漁業協同組合、流通・加工団体、大学、行政などにより「あおもりナマコブランド化協議会」を組織し、ナマコの新商品開発、あおもりナマコのPR活動を実施してきました。

このような取り組みを通じて、これまでナマコを利用した加工食品、石けんなどが商品化される



ナマコの漁獲風景。10月から翌年4月まで主に潜水で漁獲する。
写真は船からの陸揚げの様子



「あもりナマコブランド化協議会」が企画した各種商品。加工食品や石けんなどがある

とともに、ナマコのPRキャラクターづくりも併せて実施しながら、あもりナマコのPRに努めています。

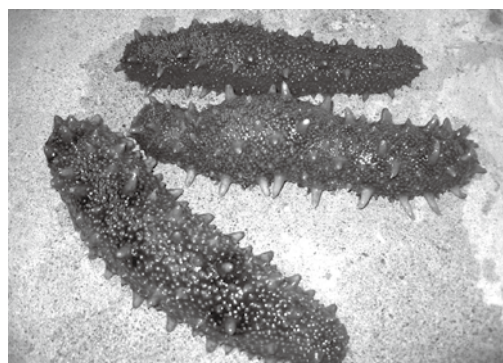
◆◆◆ ナマコ加工廃棄物を活用、新商品づくり

また、弘前大学の研究により、ナマコの加工工程で排出される煮汁や内臓には、サポニン類やカロテノイド類といった健康の維持・増進などに有効な機能性成分が含まれていることが明らかとなりました。

ナマコの機能性成分を活用した商品としては、水虫薬、石けん、シャンプー等が販売されているように、ナマコ自体に機能性成分が含まれることはすでに知られていますが、原料に高価な乾燥ナマコ等を使用しているため、いずれも高価格帯の

商品となっています。

ナマコの煮汁や内臓は他に利用価値がなく、市内の水産加工会社ではこれまで廃棄処分していました。しかし、①弘前大学の研究を通じてナマコ加工廃棄物にも抗真菌作用や保湿作用、抗炎症作用、抗酸化作用等の機能性成分の存在が明らかとなった②成分抽出技術やナマコ特有の色やにおいの除去技術が確立された③原料費がかからず低コスト化が見込まれる④活用範囲が広く地域企業の新たな商品づくりの素材としての活用が期待される―ことなどから、市内の水産加工会社(株)大豊を事業実施主体として、弘前大学、(株)青森銀行、青森市、機能性成分の抽出技術等を持つ県内企業といった産学金官連携体制により、ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出する事業をスタートすることとなりました。



ナマコ。価格はこの10年で3倍以上に上昇している

平成25年度は、総務省の「地域経済循環創造事業交付金」の採択をいただき、抽出・精製施設の整備を行うとともに、機能性成分の活用が見込まれる健康食品や繊維メーカー等との協議や、ナマコ機能成分を利用した商品開発をテーマとした地元企業対象の講座を開催しています。また、平成25

年11月には、産学金官の関係者による事業の検証等を行うことを目的として「産・学・金・官青森ラウンドテーブル」を開催したところ、オブザーバーとして総務省及び金融庁からのご出席もいただき、本事業を通じて地域産業活性化に向けた積極的な意見交換が行われました。

平成26年度は、ナマコの煮汁や内臓からの機能性成分の抽出を本格的に開始し、これまで協議を行ってきたメーカー等への販売を行うとともに、地域における新たな商品づくりの素材としての活用が図られるよう、地元企業に対する情報提供等を行うとともに、「青森ラウンドテーブル」の継続実施による事業のフォローアップを行います。

◆◆◆ 地域の経済循環創造に向けて

本事業は、事業実施主体による機能性成分の抽出をスタートとして、市外メーカー等への抽出物の販売による資金獲得や、石けん、シャンプー、健康食品など抽出物の機能性を活用した新たな商品づくりによる地元企業の事業活動の活性化、新たな雇用の創出、新たな資金循環の創造をねらいとしています。

これまでの取り組みを通じて、基礎研究、量産化技術開発、ビジネスプランの評価、資金調達、販路開拓等のそれぞれの局面において、産学金官の連携がいかに重要であるかを市の担当者として痛感しています。

そのため、今後様々な分野で産学金官連携の輪が広がり、それぞれの地域を元気にする取り組みが一層進むことを願っています。

自給飼料の生産通じ、地域を活性化 ―地元産のコメなど原料に、畜産法人が新事業―



登米市産業経済部農産園芸畜産課畜産振興係

● 小野寺 純

◆◆◆
豊かな地域資源、
高い評価の「ひとめぼれ」

登米市は、宮城県北東部に位置し、地勢は西部が丘陵地帯、東北部が山間地帯で、その間は広大で平坦肥沃な耕土を形成しており、河川や湖沼も多く、ラムサール条約の指定登録湿地があるなど水辺空間にも恵まれています。また、気候も最高気温と最低気温の差が大きい内陸性気候となっていますが、冬の降水量は少なく、降雪期間も比較的短いことから、東北地方としては温暖な気候となっています。

稲作は、農業や化学肥料の使用量を減らした宮城県の「環境保全米」発祥の地で、生産量も県内随一を誇り、登米市産の「ひとめぼれ」は全国的にも高い評価を得ています。園芸は、キャベツやキュウリが国の指定産地の指定を受けているほか、その他の作物も盛んで県内有数の産地となっています。畜産については、和牛生産が全国でも屈指の生産額を誇り、養豚も県内一の産地です。

このように恵まれた自然環境と豊かな地域資源をもつ登米市の農畜産物は質が高く、全国に誇れるものとなっています。

◆◆◆
高騰する輸入飼料、
国産への転換が課題

畜産には様々な種類がありますが、まず「牛」について説明したいと思います。単純に「牛」といってもまた種類（畜種）があり、「乳用牛」と「肉用牛」に分けられ、肉用牛も「繁殖」と「肥育」に分けられます。このうち「繁殖」は、子牛を出産させ販売（子取り）することで、「肥育」は繁殖された子牛を買い取り、飼育して肉を生産販売することを行います。

良い牛を飼育するためには、飼料の確保が重要です。飼料も大きく二つに分けられ、牧草や稲わらなどから作られる粗飼料と、とうもろこしなど穀物類から作られる濃厚飼料があります。粗飼料の約8割は国産ですが、濃厚飼料は約9割が海外からの輸入となっています。



肉用牛（繁殖）の牛舎

濃厚飼料の原料であるとうもろこしが、バイオエタノール原料として使われ始めたことや原油価格の高騰などで近年、農産物の国際相場が上昇し、現在も最高水準となっているため、畜産経営に大きな影響を与えています。牛の生産費における飼料費の割合は高く、畜産農家の所得に直結することから、安定した畜産基盤を構築していくためには、輸入飼料に依存した畜産から、国産飼料に立脚した畜産への転換が求められています。

◆◆◆
飼料自給率の向上に向け、
畜産法人が新事業

登米市の畜産においても飼料自給率の向上は大きな課題です。国においても国産飼料の生産・利用の拡大を強く推進しています。



現在建設中の畜産法人の堆肥舎



飼料作物（粗飼料：稲わら）の生産の様子

そのような中で、牛の肥育や独自ブランドの精肉販売、焼き肉店の経営などを手掛けている市内の畜産法人が、平成25年度から新たな事業に乗り出しました。

新事業は、濃厚飼料の高騰や原発事故の影響による牛のふん尿処理の停滞が問題となっていたことから、地域で生産される飼料用米やとうもろこしなどを使用した自給飼料の生産とふん尿を発酵処理した独自堆肥の生産を行い、安定した畜産経営の基盤を構築することを大きな目的としています。

具体的には、飼料生産の原料となる飼料用米やとうもろこしは、地域の農家から土地を借り入れ、作付け・収穫・加工して独自の配合飼料を生産します。作付けや収穫作業は地域の農家に委託します。

牛のふん尿は、木材の加工時に発生するおが粉などと混合し、独自の発酵堆肥を生産。飼料原料となる米やとうもろこしを栽培している耕作地や、堆肥を必要とする地域の農家に肥料として安く提供するほか、牛の敷料（寝床に敷く資材）などとしても利用します。このように新事業は資源循環の仕組みを構築するものです。

同畜産法人では平成25年度、自社の所有地にとうもろこしを90アール、ライ麦を10アール作付けし、収穫。現在使用している飼料に飼料用米や収穫した穀物などを配合して牛に与える実証試験とふん尿を発酵処理する堆肥舎の建設をしており、平成26年度からの本格稼働を目指しています。

総務省の地域経済循環創造事業交付金はこの堆肥舎の建設などに充てられています。

飼料原料の確保など課題も

飼料用米やとうもろこしなどの飼料原料の安定供給には、多くの耕作地の確保が必要となります。飼料用米は、平成26年度から始まる国の新たな米

政策もあつて追い風に見えますが、実際にはどの程度作付けが増加し、どの程度の量を仕入れられるかは未知数ですし、とうもろこしの耕作地の確保や、事業開始直後から堆肥の安定した品質を確保するのは難しいと考えます。

この畜産法人は、この事業と並行して、「自給飼料を使った登米育ち牛」を活用した6次産業化にも着手しています。そのため、独自の自給飼料や堆肥の生産は、牛の肉質に影響を与えることから、今後の事業展開にもかかわる重要なものとなります。

いづれにしても、地域の協力や専門家などの意見を聞きながら、事業をいち早く軌道に乗せ、早期に事業効果を引き出す必要性があります。

地域活性化のモデル事業に

今回の取り組みは、単にこの法人だけに利益をもたらすものではなく、地域の水田や耕作放棄地を活用した飼料生産の増加、新たな雇用の発生、農畜産物の低コスト化、飼料生産技術の向上など、豊富な資源（人、モノ）をフル活用することで地域の活性化にも貢献するものです。また、市が推進している耕畜連携（畜産と他の農業との連携）、地域資源循環型農業と言えるものであり、「登米ブランド」の付加価値を高め、更なる評価につながることを期待されます。

今後も大学や地域金融機関とともに、継続して本事業の調査・分析・検証などを行い、地域関係者の協力も得ながら、地域活性化のモデルの一つとなるよう支援していきたいと思えます。

電動バス「MAYU」が活性化の起爆剤に —観光誘客や販路拡大で、新たな経済循環を創造—



桐生市産業経済部産学官推進室係長

● 石原 智貴

織都の伝統を残す街

群馬県桐生市は古くから織物の産地として栄え、「織都」として発展を遂げてきた街です。山紫水明の豊かな自然環境や、ノコギリ屋根の織物工場群、伝統的建造物が数多く残る情緒ある街並み、豊富な食文化、優れた物産等、今もなお多くの地域資源とポテンシャルを持った街と言えます。

しかし近年は、基幹産業である繊維産業は衰退を続け、更に人口減少や少子高齢化の影響もあり、地域活力が低下している感はありません。空き店舗が目立つ中心商店街、事業所数の減少が続く産業界には明るい話題が少なく、衰退しつつある街という印象も広がりつつあります。

群馬大を核に産学官連携、電動バスを開発

こうした状況を打開するべく、重点施策として

取り組んできたのが、地元にある知的財産の宝庫「群馬大学理工学部」を核とした産学官連携の推進です。近年は、「環境先進都市」を目指す市の方向性とも合致し、市民参加型の産学官民連携も盛んに行われるようになり、その代表例として、「地域力による脱温暖化と未来の街・桐生の構築」プロジェクトが、平成20年10月から5年間にわたり桐生市を舞台にして行われました。

このプロジェクトでは、脱温暖化社会の実現と地域活性化の両立を目指し、産学官民連携での様々な取り組みが行われましたが、その大きな成果として誕生したものが、10人乗りの「低速電動コミュニティバス」です。

このバスは、群馬大学次世代EV研究会と、会員である地域製造業約30社が製造に関わった、正に地域の力を結集して開発されたバスです。ガソリンを一切使用せず、バッテリーに貯めた電気のみで走るため、空気を汚しません。最高時速19キロという低速で走るコンパクトなバスであること、側面が吹き抜けて開放感があること、乗り降りが



産学官の「英知と技術」を結集して開発された1台目の電動バス。「MAYU」の愛称で、市民からも親しまれている

楽であること等も特徴であり、「環境にも、人にも優しいバス」と言えます。

桐生市での社会実験で活用されたバスは「MAYU」という愛称を付けられ、市民から親しまれる存在になったほか、観光客等からも多くの注目を集めました。また、他自治体からのレンタル希望や購入を視野に入れた問い合わせも増え、今後の普及に向けて大きな期待が寄せられています。

電動バスを活用した 経済循環創造モデル

このように注目されている電動バスですが、様々な用途での利用拡大を進めるためには、やはり1台だけでは限界があるのも確かです。そのため、バスの新規導入に活用できる外部資金として、獲得を目指すことになったのが、総務省の地域経済循環創造事業交付金でした。

市では、電動バスを活用した経済循環創造モデルをどのように構築できるか、産学官関係者と協議を重ねました。その結果、バスを活用した新たな観光事業を行おうとしていた民間企業を事業主



3台導入により揃った、色違いの4台の電動バス。地域活性化の推進役として、大きな期待がかけられている



新たに購入し、改築などを行った古民家。バスの駐車場も完備し、観光案内所として利用されている

体とし、「産学官金」連携の下で総合的な支援を行っていくことで、地域に経済循環を創造していくモデルを構築できたわけです。

ここで、桐生市が交付金の採択を受けた事業モデルをご紹介します。今回の提案では、複数の電動バスを新規導入し、それらを活用した新たな観光事業を一つの柱としました。織都としての伝統を引き継ぐ豊富な地域資源と、複数台の電動バスを融合させながら、「環境観光」というべき高付加価値の観光事業を展開することにより、観光誘客を促進し、地域の飲食店や商店街等に波及効果をもたらしていく、というのが基本事業となります。

また、バスの販路拡大が図れば、製造に關与する地域製造業にも波及効果がもたらされますので、事業主体がバスの活用を希望する自治体等にレンタル事業を展開し、バスの魅力を発信しながら販路拡大にも繋げていく、という事業も計画に盛り込みました。

これらの取り組みを、産学官金連携の下で継続的に進めていくことにより、地域に新たな経済循環を生み出し、地域活性化に繋げていくこうとするのが、採択を受けた事業計画となります。

観光客も増加、地域活性化に貢献

総務省からの交付金や地域金融機関からの融資等を原資とし、事業実施主体である(株)桐生再生は、バス3台の新規導入のほか、ノコギリ屋根型の車庫の新築や、観光拠点となる古民家の購入・改装など1億円規模の初期投資を行いました。

これだけでも地域に大きな経済循環が生じたわけですが、事業開始後も、経済循環は着実に広がっています。社会実験用に開発された1台を含め、4台の色違いのバスが本格運行を始めてからは、バスを目的地に訪れる観光客や行政視察等は着実に増えてきました。これにより、連携先の飲食店等に好影響がもたらされているほか、車両メンテナンス等に協力する製造業やタクシー会社等にも波及効果は広がっています。

また、新聞・TVなどで盛んに取り上げられていることも追い風となり、バスのレンタル先も増えているほか、新規導入を行う自治体も出てきました。(株)桐生再生は、事業本格化に伴い、地域人材を3名雇用しましたが、これも経済循環の一つと言えるでしょう。

桐生市は、経済循環の輪を更に大きくしていくために、4台のうち2台のバスを優先的にレンタルし、(株)桐生再生の経営安定化を支援しながら、様々な用途での活用を始めたところです。

現在は観光振興のための活用が中心ですが、今後はまちづくり全般で様々な活用を進めていく予定です。地方都市が抱える共通課題を、この電動バスの有効活用を通じて解決していくモデルを確立し、「桐生モデル」として発信していくことができれば、バスの活用・導入を希望する自治体等も増え、経済循環が拡大していくものと考えています。今後も電動バスを活用した経済循環創造事業を積極的に進め、地域活性化に繋げていきたいと思っています。

是非、このバスの魅力を満喫するために、桐生市にお越しください。

シイタケの菌床栽培技術確立で産地形成 ―地域経済活性化と人口増を図る―



千葉県大多喜町企画財政課 ● 米本 和弘

城と溪谷の町、進む人口減

大多喜町は、東京都心から60^{キロ}圏、千葉市から47^{キロ}の距離にあり、房総半島のほぼ中央、太平洋側に位置しています。

清澄山系房総丘陵に広がる東西12^{キロ}、南北19^{キロ}、総面積129・84平方^{キロ}の広大な町域を持つ町で、南西部に山間地帯を有し、東北に向かうに従い低地となっており、森林が総面積の約70%を占めています。

町のシンボルである大多喜城は、徳川四天王の一人・本多忠勝が築城し、十萬石の城下町として古くから栄えてきました。

また、清澄山系に源を発し、太平洋へ注ぐ夷隅川や東京湾へ注ぐ養老川、特に町内の谷合いを流れる養老川は平坦地の少ない地形条件から美しい溪谷を形成しています。県立自然公園に指定されている養老溪谷は、春の新緑のほか、秋の紅葉シーズンには日本一遅い紅葉スポットとして多くの観

光客で賑わいを見せています。

昨年4月には待望の圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の開通により、首都圏まで90分と交通アクセスも大幅に改善され、今後の地域活性化に向け大きな期待を寄せているところです。

町の基幹産業は農業ですが、そのほとんどが兼業農家であり、稲作中心の農業となっています。現在では担い手の高齢化や有害獣被害（イノシシ、鹿、猿など）の拡大等により、農家数及び作付面積も年々減少の傾向にある典型的な中山間地域農業です。

菌床栽培技術の確立

今回、地域経済循環創造事業交付金の対象となった事業は、これまで地域にないシイタケの新たな菌床栽培技術を確立し、特産品づくりを目指す地元企業への支援により、地域経済の活性化や雇用の創出に結び付けようとするものです。

この事業では、栽培用ハウス2棟、培養・作業



菌床栽培ハウス3棟。手前より培養・作業棟ハウス、中央・奥2棟が発生棟ハウス

用ハウス1棟、空調設備、電気設備、給水設備、冷蔵設備等の栽培用施設を整備しました。

栽培技術の確立については、菌床シイタケ栽培技術研究の分野で先駆的な取り組みを進めている「森産業株式会社」（本社・群馬県桐生市）の全面的協力により、菌床シイタケ栽培の技術指導を受けます。菌床シイタケ栽培には二つのタイプがあり、一つは種菌が接種された「菌床」そのものを購入して栽培するタイプ（菌床購入タイプ）、もう一つは、菌床の素材となる種菌、栽培袋、オガ粉、栄養体等を購入し、生産者自ら所有する菌床製造設備で菌床を製造し、栽培するタイプ（菌床自家製造タイプ）ですが、本事業では菌床購入タイプを採用した栽培技術の確立を目指しています。

栽培は、購入した1次培養済み菌床（1・3^{キロ}クラ柱型）を培養棟ハウスにおいて、室温を20〜23度を目安に管理し、55日間2次培養した後、発生



培養棟ハウス内で2次培養されている袋入り菌床



発生棟ハウス内に設置された菌床棚



菌床棚に並べられ、シイタケの発生を待つ菌床

好まれる菌床栽培シイタケ

棟ハウスに移し、自然発生又は浸水発生により120日間にわたり、浸水発生後収穫を3〜4回繰り返し行い、1菌床あたり0.5^{キログラム}のシイタケ収穫量が見込めます。

本事業の事業主体である地元の平林物産(株)では、将来的には種菌のみを購入し、自社で菌床を製造、町内の菌床栽培普及に向け、栽培農家へ安価で提供する方針です。さらに、夏場の空調経費を削減するため、空調設備がなくても栽培可能な「菌床キクラゲ」の栽培も視野に入れ、今夏からの試行を考えています。

シイタケ産地形成で人口増加めざす

売先も地域内にとどまり、市場出荷までには至っていない状況です。その理由としては、原木価格の高騰や気候の変動、放射能の風評被害による販売の落ち込みなどがあり、シイタケ栽培はこうした経営不安を抱え、生産力を上げるための施設はあるものの、生産規模拡大に踏み切れない状況となっています。

一方、シイタケの消費動向を見ると、最近では原木シイタケの香りの強いものでなく、比較的香りが少ない菌床栽培シイタケが好まれる傾向にあり、その消費が増えているといえます。

大多喜町でも、かつてはシイタケの原木栽培が盛んで、数十戸のシイタケ栽培農家による出荷団体が存在していましたが、現在では10戸程度の農家が重労働のシイタケの原木栽培を行い、その販

本町は、昭和29年の町村合併以降、人口が減り続け、平成22年4月には過疎地域の指定を受けました。都心から60^{キロメートル}圏内に位置するものの、交通アクセスが不便であることなどから、若者の都会

への流出に加え、少子化もあり、人口減少は止まりません。

町では定住化に向け、企業誘致や宅地分譲、各種住宅助成制度の創設など様々な施策を展開していますが、現在の経済状況では企業誘致にも難しいものがあります。このため、町内企業による異業種への参入も一つの企業誘致と捉え、菌床栽培確立事業の支援を行うこととなりました。

町では町外からの農業移住者受け入れも積極的に実施しています。特に45歳未満の方は、1000平方メートル以上の農地を借り受け又は取得して農業を営む場合、一定の助成が受けられる制度があります。現実的にはこの程度の面積で、花や野菜農家として生計を立てるのは難しく、加えて有害獣による被害もあります。

菌床シイタケ栽培は、この規模でもある程度の収入が見込まれ、専業農家として成り立つものと考えられます。このような町外からの新規就農者や既存の町内シイタケ栽培農家の方々との連携により統一ブランド名での販売に向けた生産技術の確立を目指しています。

また、生産技術の確立に併せ販売ルートの確立も重要となってきます。そこで、流通販売部門については、町内の食品製造販売会社で、東京都内に支店を有する、大多喜食品工房(株)との連携により、市場出荷や販売先の開拓に努めていただくことになりました。

このように、生産から流通販売までの一貫した体制を地域内において構築し、中山間地域での新たな産地形成により、人口増に向け定住化が進むことを期待しています。

ブドウ栽培からワインの製造・販売へ ―能登の自然生かし、6次産業化を推進―



輪島市交流政策部企画課計画調整係長

● 九内 淳志

豊かな文化・歴史

石川県輪島市は、日本海のほぼ中央、能登半島の北西部に位置し、名勝「白米の千枚田」、伝統工芸品である輪島塗、曹洞宗大本山總持寺祖院など豊かな文化・歴史を有しています。

平成19年に発生した「能登半島地震」などの影響などから、観光客の誘致に苦戦を強いられています。平成23年6月、能登の里山里海は、世界農業遺産の認定を受け、更には、平成27年に北陸新幹線金沢開業を控えるなど、交流人口拡大に向けて明るい兆しも見えています。

本誌をご覧になっている皆様、北陸、石川を訪れる機会がありましたら、ぜひ「輪島市」までお越しください。

地域産業の現状と交付金申請の経緯

本市は、「輪島塗」「輪島朝市」などの地域資源

を有し、全国的にもある程度の知名度があります。が、バブル経済の破たん以降、観光客は減少、輪島塗の生産額も落ち込んでおり、企業誘致をはじめ、地域資源を生かし、経済の好循環を創り出すことは喫緊の課題となっています。

こうした中で、民間の事業者から「ワイン醸造所を輪島市内につくりたい」という相談を受けました。

当然のことですが、ワインは、ブドウから造ります。ブドウを栽培し、ワインを製造・販売することは、農産物の生産、加工、販売まで行うことです。これまで私は、6次産業化という農水産業を営む方が、簡単な加工販売をするようなイメージしかありませんでしたが、「ワインの製造」はブドウを栽培し、加工・販売する「6次産業化」であることに気が付きました。見方を変えれば、経済の循環に繋がる6次産業化というものは、「実はいろいろある」と考えています。

このワイン醸造所の整備は、これまで本市にはなかった、とても魅力のある事業と感じ、自然豊



出荷を待つ瓶詰されたワイン

かな能登で育ったブドウによる「ワインづくり」は、地域資源を活かした経済循環の事例として「特徴のあるもの」と呼べると思っています。

この事業に対し、何か支援はできないかと考えていたところ、総務省から、地域経済循環創造事業交付金の照会があり、「正にこれだ！」と手を挙げたところです。本市にとっては、最高のタイミングでした。

地域経済循環創造事業交付金

この交付金は、これまでになく、極めて画期的です。交付の上限は、5000万円と非常に大きく、更に条件として地域金融機関との連携があることから、交付額以上の設備投資・地域経済の循環が期待できます。

更に補助の対象経費は幅広く非常に使い勝手の良いものになっていますが、自由度が高いゆえに、他地域のモデルとなるような特徴ある事業を提案できるか、自治体の発想力も問われていると感じます。自由度が高すぎて、どのように提案すればよいのか、苦労された方もあるのではないかと思います。

本市が本交付金に手を挙げることでできたの

は、地元金融機関の協力、進出していただいた企業の熱意があったからこそです。これから、地域経済の循環に向け、金融機関をはじめ地域の方々と連携・協力を密にしたいと考えています。

事業のねらい・展望・支援の理由

今回、交付金を活用した事業は、前述のとおり、「ワイン醸造所の整備」です。

どのような事業であれ、設備投資がなされれば地域の経済には、好影響があるものです。しかし、「行政として支援する理由があるのか？」といった点で悩まれる自治体の方もあるかと思います。本市は、過疎地域であることから、働く場の確保は、行政課題の「一丁目一番地」として、どうしても実現させたいものです。交付金の申請に当たっては、地域経済の循環に向けて、本市としての課題や狙い、展望を次のように整理しています。

①モデルとなるような事業

事業実施地（輪島市門前地域）は、石川県内で



上下ともにワイナリーの様子



輪島市門前町に広がるブドウ畑

一番高齢化率が高く、このような地域で地域経済を循環させるモデル事業を実施したい。

②農家の安定収入の確保

ワインの製造に必要なブドウの栽培は、地元農家に依頼。地元農家の安定収入に繋げたい。

③耕作放棄地の解消

ワイナリーでは、最終的に10分のブドウ作付けを検討。農家の安定収入とともに増加傾向にある耕作放棄地の解消を進めたい。

④交流人口の拡大

輪島市は、「輪島朝市」などを有し、観光都市でもある。地域資源に「ワイン」を加え、地域の魅力アップ、交流人口の拡大に繋げたい。

⑤地場産業の振興

特徴的な地場産業として「輪島塗」があるが、売り上げは減少傾向。「輪島塗」という知名度と「ワイン」を軸とした新商品づくりなどで、地場産業の振興にも波及させたい。

⑥北陸新幹線金沢開業と賑わい創出

平成27年には「北陸新幹線金沢開業」を控え、

本市は、交流人口の拡大による賑わい創出を期待。市内飲食店と連携し、滞在時間の延長により賑わいを創出したい。

⑦6次産業化の推進

将来は、醸造所に併設してレストランの整備も検討中。ブドウ栽培を依頼した農家も一つの企業体と考え、ワインの製造、レストランの運営いずれも農業の新しい6次産業化。経済循環のモデル事業として支援したい。

関係者が連携し、地域活性化を

最後になりますが、今回、本市に進出し、ワイン醸造所を整備していただいた企業は、「株式会社ハイディワイナリー」です。醸造所は平成25年12月にオープンしました。

同社社長の高作正樹氏は本市に縁があり、また気候がワイン製造に適していることなどから輪島市への進出を決めていただきました。今後も協力して地域経済の循環、地域の活性化、耕作放棄地の解消などに取り組みたいと考えています。

ハイディワイナリーでは、既にワインの販売が始まっています。私も「白ワイン」を購入して飲んでみましたが、すっきりしておいしいワインでした。皆様もぜひお試しください。

本交付金の申請・活用にあたっては、高作社長、金融機関、石川県をはじめ、多くの方々に種々のご協力をいただきました。地域活性化には、単独の自治体だけではなく、多くの方々との連携・協力が不可欠です。日々、ご協力いただいている皆様にこの場をお借りしてお礼申し上げます。

高校生と企業が連携、新たな化粧品づくり ―地元の農産物を活用―



多気町まちの宝創造特命監 ● 岸川 政之

私の住んでいる三重県多気町は、松阪牛で有名な松阪市の隣町、人口1万6000人足らずの小さな町で古くから農業が中心の地域でした。私はこの小さな田舎町が大好きで、20代の頃からいろいろな町おこしに取り組んでいます。

今回は「高校生と町と企業が協働する地域資源循環の創造」というテーマで私たちの取り組みの一部を紹介させていただきます。特に2番目に紹介する化粧品関連の事業では、総務省の地域経済循環創造事業交付金の活用が予定されています。

高校生レストラン「まごの店」

さて多気町には、三重県立相可高校の食物調理科調理クラブが運営する調理研修施設「まごの店」があります。学校が休みの土日、祝日などにクラブ活動の一環として運営され、TVドラマ「高校生レストラン」のモデルにもなり、行列のできる店としてご存じの方もみえると思います。

2002年2月、町の農業振興策の一つとして企画した食のイベントを通してその後も交流を深める中、先生から高校では接客とコスト管理を教えることができないということを聞き、お店をやったかどうかと提案したのが始まりです。そして同年10月に、小さな屋台のような作りの初代「まごの店」ができあがったのです。

そして、さらに「フランス料理のフルコース、会席料理やふぐ料理までこなす彼らの技術をもっと発揮できる店をつくってあげたい」と現在の新しい店を計画しました。県内の建築を学ぶ高校生に店の設計コンペを依頼し、コンセプトは、「料理家を目指す高校生の夢を、建築家を目指す高校生が形にする！その夢を多気町やふるさと村といった地域が応援する！」としました。そして2005年2月に、建築を学ぶ高校生が設計した現在の「まごの店」がオープンしたので

す。
新しい「まごの店」では、小学校の親子を対象とした「親子ふれあいマナー教室」や「地元食材



最初のせんばいの店と調理メンバー（1号店）

を生かした料理教室」、「和洋のコース料理の提案」など、地域の人々や各種団体などを巻き込んだの食育に関する数々の取り組みが、多くのマスコミにも取り上げられてきました。地域の人もこの高校生たちの頑張りに感動し、大きな勇気をもたらしています。

また、レストランから排出される生ゴミは、町内の農家で構成される「多気有機農業研究会」が堆肥化し、その堆肥で作った野菜を「まごの店」で使ってもらうなど、小さいながらも農業の循環モデルを実現しています。

さらに2008年9月には、相可高校食物調理科卒業生の受け皿となる（株）相可フードネット「せんばいの店」が、「まごの店」卒業生3名を中心に惣菜とお弁当の店として地元のショッピングセンター内にオープンしました。

現在は3号店まででき、卒業生7名を中心に総勢30名近い社員で運営し、売り上げも1億円を超

現在の高校生レストラン「まごの店」



次にご紹介するのは、同校の生産経済科（農業科）が立ち上げた、NPO法人「植える美ING」と町内企業の万協製薬（株）との取り組みです。2010年5月に高校生と一流企業が中心に行うSB（ソーシャルビジネス）として、ハンドジェルをつくることになりました。製造に当たっては、多気町の農産物を成分に入れ込むことを条

えようとしています。

高校生が化粧品をプロデュース

件に、生徒たちがハンドジェルのコンセプトからパッケージデザイン、ネーミング、入れ込む成分まですべてをプロデュースしました。また、この事業経費や販売等の責任は、（株）相可フーズネット「せんばいの店」が後輩のために一肌脱ぎました。そして現在は、メンタムで有名な（株）近江兄弟社の目にとまり、高校生が考えたこのブランドが、近江兄弟社とのコラボブランドとして立ち上がっています。現在までに、リップ、目焼け止め、化粧水など、まごころシリーズとして商

品開発され、台湾での販売など2012年度は4000万円の売り上げがあり、その一部は高校生の活動経費に還元されています。こうした中で、総務省の地域経済循環創造事業交付金のお話があり、その趣旨がまさにこの万協製薬との連携事業にマッチすることから、今後、同交付金を新たな化粧品の開発・製造に役立てていく方針です。

高校生による地域ビジネス創出事業（SBP）

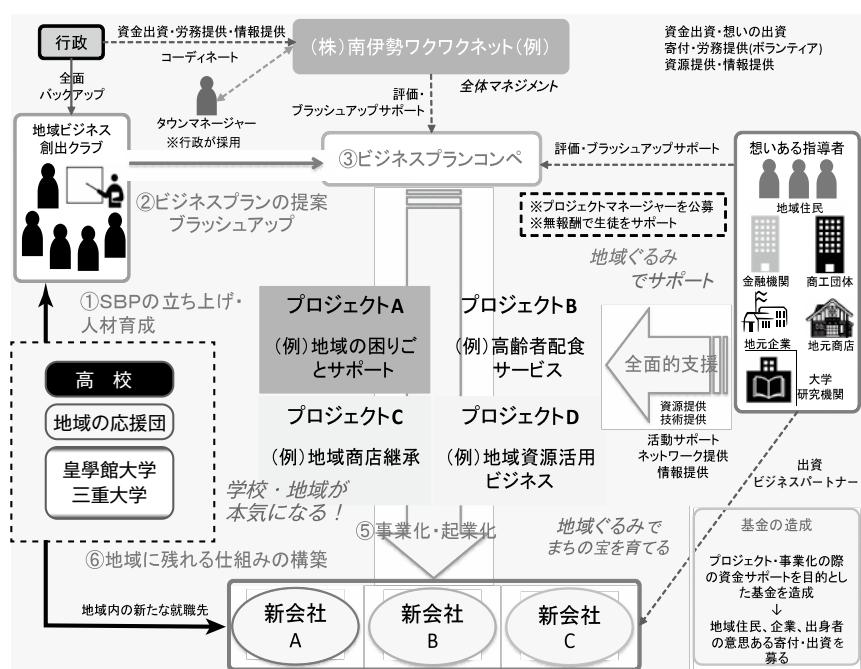
最後は、人口減少が進む地方のひとつの取り組みとして、その地域の高校生が中心となり、行政や民間の協力の下、地域資源を生かしたビジネスを立ち上げ、自ら働く場を確保することで、地域に残り「ふるさと」を守っていくというものです。

この取り組みは、2013年4月から県立南伊勢高校南勢校舎でSBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）として立ち上がり、「若者の地域定着」「地域活性化」「郷土愛の醸成」などの効果が期待されています。

私はアドバイザーとしてこの取り組みを応援しており、現在、総務省や内閣府でもプレゼンをし、政府広報「ふるさとづくりガイドブック」にも事例紹介される予定です。誌面の関係上詳しくご紹介できませんが、イメージは関連図の通りです。

私たちは今後もいろいろな取り組みを通して、地域を盛り上げていきたいと考えています。皆さん、ぜひ一度多気町や南伊勢町にお越しいただき、私たちの実践をご覧いただければ幸いです。

三重県南伊勢町での「高校生による地域ビジネス創出事業」のイメージ図



「新たな体験観光」と「鯨食文化の普及」 —森浦湾資源開発事業で町を活性化—



太地町総務課 ● 山下 真一

鯨を中心にまちづくり

太地町は和歌山県の東南端に位置し、三方が熊野灘に面する総面積5・96平方^キロの半島形をした、人口3250人（平成24年度国調人口）の小規模な町である。

400年以上の歴史を誇る日本の古式捕鯨発祥の地で、「くじらのまち」として知られている。古来より捕鯨を基幹産業としてきたが、捕鯨業の衰退に伴い観光事業に力を入れることとなり、昭和44年には「くじらの博物館」を建設するなど鯨を前面に押し出したまちづくりを進めている。また、平成22年4月には新たに過疎地の指定を受け、過疎対策事業債を活用した事業も行っている。

太地町を含む紀南地域は、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」や温泉等の豊富な資源を生かした観光産業が盛んな地域であるが、近年の長引く不況や個人消費の低迷等により観光客の減少が続

いている。

このため町では、平成18年に鯨を中心としたまちづくりを進めるため、「太地町くじらと自然公園のまちづくり構想」、また同構想を具体化するための「森浦湾鯨の海構想」を発表した。この「鯨の海構想」の舞台となる「森浦湾」は太地町の玄関口にあり、豊かで美しい自然環境が残っている。

その後、町では平成23年4月、同構想を肉付けするため、和歌山県や太地町漁業協同組合の協力を得て「森浦湾鯨の海構想検討委員会」を設置し、森浦湾全体を網で仕切って約100頭の鯨類を「放牧」する「鯨牧場」など、「国際的な鯨の学術研究の拠点」や「鯨と人のふれあいと癒しの場」づくりを目的とした構想の検討を行ってきた。

こうした中、平成25年3月、総務省の地域経済循環創造事業交付金の交付決定を受け、太地町漁協が事業主体となり、「森浦湾資源開発事業」に着手、太地町の将来構想の一部を担う事業として森浦湾開発の一步を踏み出した。



イルカ用の生け簀^す

イルカとの触れ合いと鯨食文化の普及

この開発事業は、「鯨の海構想」を実現していくための一環として、森浦湾内に生け簀^すを設置して小型の鯨類を畜養し、観光客がシーカヤックやダイビングで鯨やイルカに触れ合うという、ほかの地域では真似できない体験観光メニューを提供することで、紀南地域への観光客の増加と経済効果の創出を目指している。また、鯨肉加工場を整備（平成25年11月から稼働）し、地域内外の学校給食への供給等、子どもの頃から鯨食に親しむ環境を確立することで、伝統的な鯨食文化の普及・継承を目的としている。



(上) 学校給食用の鯨肉加工場の内部
(右) 太地町の海水浴場。毎年夏、海水浴場に生け簀を設置し、鯨を遊泳させる「くじらと出会える海水浴場」を開いている



地域資源である「鯨」を活用し、まちの将来構想実現に向け検討する中で問題となったのは資金の調達だったが、交付金を活用することにより大きな推進力を得ることができた。

地域の資源を生かして

「森浦湾資源開発事業」を進めるに当たっては、鯨類捕獲術をはじめ、生きた鯨類の取扱技術や鯨食文化が根底にあり、当地域が永年培ってきた鯨との関わりが活用する地域資源となる。また、自然の湾（森浦湾）を利用し、湾内の生け簀に畜養する鯨やイルカを搬入するには、太地町漁協の組

合員の持つ技術（技術資源）が生かされる。自然豊かな湾と鯨文化、観光事業の融合を可能としている。

一方、鯨肉の消費が減少傾向にある中、伝承された鯨食文化に伴う加工技術等を活用し加工施設を整備することにより鯨肉を提供できる環境を整える。具体的には、太地町開発公社が培った鯨肉の学校給食への提供など販路拡大のためのノウハウを生かしながら、子どもの頃から鯨肉に親しむ環境をつくることにより、更なる鯨食文化の普及につなげていく。今後は独自の製品開発にも力を入れ、販路の開拓を進める方針だ。

「森浦湾資源開発事業」に協力する町立の「くじらの博物館」には、これまでの研究成果が蓄積されており、鯨類研究分野では技術、知見、人材ともに我が国屈指の水準にあるが、さらに東京海洋大学や三重大学から漁村経済の発展や鯨類飼育について学術面からの指導を受けることにしている。

今回の事業では、紀陽銀行から3000万円の融資を受けており、交付金の3000万円と合わせ初期投資を行った。また、同時に紀陽銀行には経営に関するアドバイス

を受けながら事業展開を図る。

町全体を鯨のテーマパークに

前述したように、当該事業は、「新たな体験観光」と「鯨食文化の普及」という2本柱で事業計画を進めているが、これらはまちの将来構想を実現するための一環である。

町全体がテーマパークとなる「くじらと海のエコミュージアム太地」、これがまちの将来図として存在し、現在はそのパズルを組み上げているところである。そのための試みとして、夏季には町内の海水浴場に生け簀を設置し、鯨を遊泳させる「くじらと出会える海水浴場」を開催し、毎年多くの海水浴客を迎えている。また町と漁協が共同で「本気の朝市」を年に数回開催、それに併せて潮干狩りやカヤック体験などを実施することにより多くの方々に来場いただいている。朝市には地元の特産品を販売する店が出るほか、漁協による競りなども行われ、観光客には好評だ。今後、「森浦湾資源開発事業」の展開とともに、更に来客数が増加し、地域経済が活性化することが見込まれる。

これまでも、またこれからも、町は、古来より受け継がれてきた伝統を守りながら、新たな鯨との関わり方を提案する。「鯨と共に生きる」をキーワードに魅力あるまちづくりを進めていく。また、これにより紀南地方が持つ奥深い魅力を多くの方々に伝えていければ各所に点在する豊かな地域資源が更に輝きを増していくに違いない。その可能性に期待したいと思っている。

「阿波尾鶏」を活用した地域経済の活性化 —畜産と農業の資源循環の創造に向けて—

徳島県政策創造部総合政策課主査兼係長 ● 橋本 浩志

◆◆◆
地鶏ブランド「阿波尾鶏」、
養鶏業などに課題も

「オンダン農業協同組合」が位置する徳島県海部郡海陽町は、人口約1万人の小さな町で、徳島県の最南端に位置し、南東の海岸線は太平洋に臨み、西は高知県と接しています。北部・西部にあたる山地は1000mにおよぶ緑豊かな山々がそびえています。これらの山々を水源として、地域の中央には北から南に「海部川」が、南部では西から東に「穴喰川」が太平洋に流れ込んでいます。また青く美しい海岸は「室戸阿南海岸国定公園」に指定され、海岸は数々の岬や入り江を有する美しいリアス式海岸となっています。

「オンダン農業協同組合」が位置する海部川下流の右岸流域沿いに細長く開けた平野部は、海部川の沖積作用によって形成され、その広さは郡内一を誇っており、ここでの農業は、古くから温暖多雨な気候や、清流「海部川」（環境省選出もつとも水がきれいな川…36河川の一つ）を活かした

水田が主体の早期米地帯です。

「オンダン農業協同組合」では、昭和60年ごろからブロイラー生産に取り組み、平成元年に開発された地鶏ブランド「阿波尾鶏」の県南部の生産において中心的な役割を担い、平成10年度には出荷羽数で日本一の地鶏ブランドとなりました。

しかし、近年は養鶏産業として、「飼料の高騰」「鶏糞や加工残渣」の処理に加えて、「生産・加工の担い手不足」など、様々な課題を抱えています。

一方、農作物の生産では、この地域は従来水稲生産が主流で、消費費地から遠いため流通経費が高いことや、農産物価格の低迷、生産資材の高騰により農家所得が低下しており、担い手の確保が困難となっています。

◆◆◆ 鶏糞など利用し、「エコ肥料」生産

今回、「オンダン農業協同組合」を中心として、徳島県（農林水産部畜産課・南部総合県民局）及び地元海陽町が連携して、「養鶏」と「野菜・水

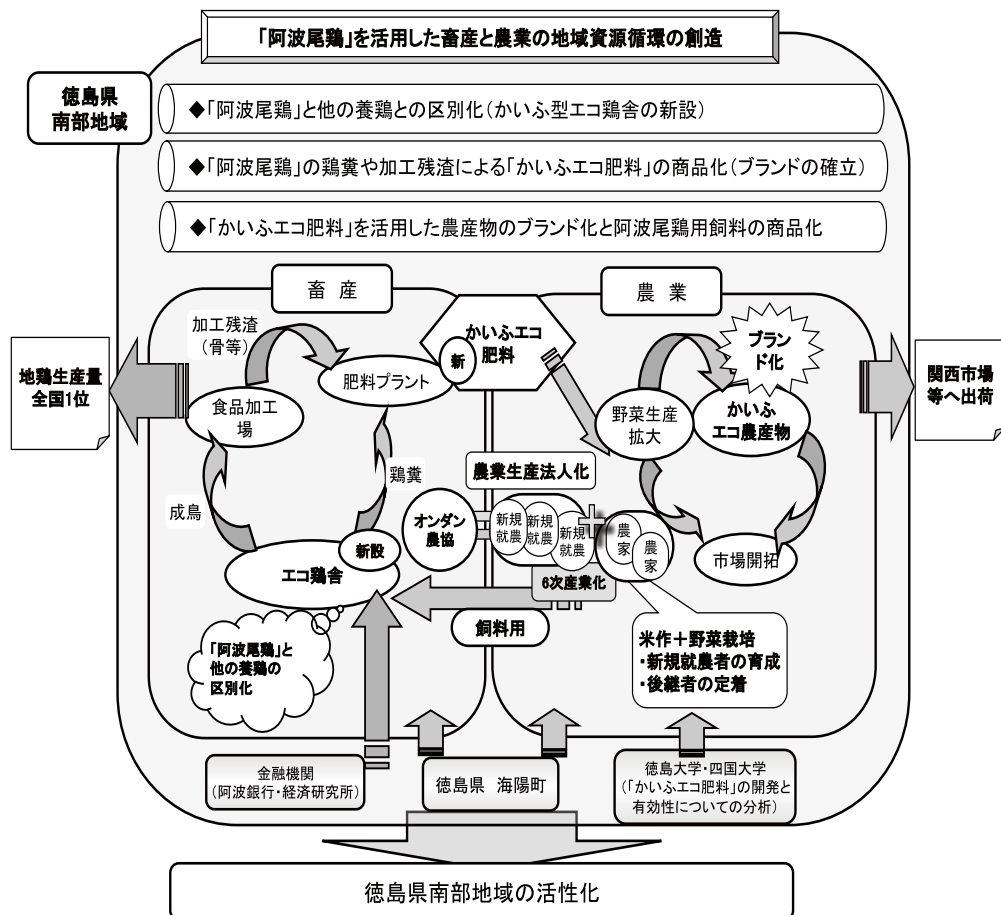
（左）徳島県のブランド地鶏「阿波尾鶏（あわおどり）」
（下）清流「海部川」



稲栽培」との連携による新たな「資源循環の構想」を創設し、畜産と農業両面での生産・販売拡大により、地域経済に貢献し、地域の活性化に繋げることが出来るのではないかと考えました。

具体的には、地鶏出荷羽数日本一の「阿波尾鶏」の生産強化を図り、そこから出る鶏糞や加工残渣を活用した「かいふエコ肥料」を製造します。（「かいふエコ肥料」の「かいふ」は地元海部郡「かいふぐん」から命名しています）

「かいふエコ肥料」は自然豊かな環境の下、通常より時間をかけて育てられている「阿波尾鶏」のみの鶏糞や廃棄していた「阿波尾鶏」の加工残渣を利用した「有機肥料」であり、成分等については、徳島大学で研究が続けられています。実際に農家に依頼して行った、同肥料による試験的



栽培結果からは、「生育が良い」「虫が付きにくい」「品質が良い」などの声が寄せられています。さらに、この「かいふエコ肥料」を使って、野菜や水稲栽培を行う農業者を核とし、「資源循環の構想」の中で地域農業を牽引する生産組織の設立を目指すこととしました。将来的には農事法人化も視野に入れております。

「エコ農産物」もブランド化 野菜と鶏肉をセットに新商品開発

また、温暖な気候、清流・海部川などの環境から生み出される海部産の農産物に、「かいふエコ肥料」を施肥することで「資源循環」という新たな価値を付加し、「かいふエコ農産物」としてブランド化を図ることは、地域内農家への下支え効果も期待できます。

この「かいふエコ農産物」は、海部郡の豊かな自然に育まれ、耕畜連携により生産された農産物であり、栄養価や機能性にこだわった安全・安心な農産物です。

こうした「かいふエコ農産物」と「阿波尾鶏」を利用して、高齢者や単身者向けの「南阿波鍋セット」や、「南海トラフ大地震」に備える「防災備蓄食品」など、野菜と鶏肉をセットにした付加価値の高い商品を開発することを検討しています。

これらの事業を推進する上で、「阿波尾鶏」とその他の養鶏とを峻別するため、自然を生かした「かいふ型エコ鶏舎」の新設による養鶏や鶏糞の区分化、販売促進支援が必要不可欠であり、今回「地域経済循環創造事業交付金」を活用して事業に取り組んだところだ。

今後の展望

「オンダン農業協同組合」では養鶏業を行う上で、最も配慮しなければならないのは、環境対策であると考えています。県土の75%を占める森林、水量豊富な数々の河川、南の太平洋まで続く美しい海、まさに、徳島の多様な自然環境のもとで養鶏に取り組んでいます。そんな自然に囲まれながら、ゆったりとした環境の中で、80日以上もかけて丹念に育てた「阿波尾鶏」の味・色・香りは、徳島の自然が育んだもののようです。

近年、安全・安心な食料が求められており、有機栽培による野菜や米の需要が高まっています。しかし、高価なものでは需要の拡大は望めません。今回の取り組みにより、徳島の自然を生かした新たな循環が確立できれば、飼料や肥料などのコストを抑えることが可能となり、清流・海部川のイメージも付加することにより需要の拡大に繋げることが可能となります。

また、市場ニーズに合わせた販売や、「ちよいし野菜」等の6次産業化を進めることにより新規就農者の確保や新たな地域雇用に繋がっていくと考えています。

今後、本事業をモデルとして、その他の取り組みにおいても、事業者、大学、金融機関など関係者と、行政が連携を強化することにより、地域経済の活性化をより推進できるよう努めていきたいと思っています。

空き店舗を「手づくりパン屋」に再生 —地域経済の好循環生み出す—



江北町総務企画課課長補佐 ● 坂元 弘睦

空き家・空き店舗を地域資源に

江北町では、平成25年度から町の北西にある上小田地区の地域活性化を推進している。

この地区は、炭鉱があった最盛期には映画館などの娯楽施設や各種商店も数多く立地し、賑わいを見せていたが、炭鉱閉山後の転出と平成に入ってから少子高齢化の進展による人口減少により地域活力が失われつつあった。さらに、最近では独居老人の増加、地域コミュニティの希薄化、放課後の児童の居場所不足、買い物弱者の増加、空き家や空き店舗の増加などの地域課題が顕著に表れてきていた。

このような中、一見、この地区にとってマイナス要素として見られがちな空き家や空き店舗の間取りや利用条件を変えることによって、それらが地区の活動拠点として再生できるのではないかと考え、「お茶のみサロン（高齢者）」、「子育てサロン」、「上小田児童クラブ」、「サノ・ボヌール（高

校生による月1回のケーキカフェ）」を開設した。

また、空き家再生の手法を地域の方々に知っていただくことと移住・定住希望者へのPRの意味を込めた「空き家再生塾」も開催し、地区住民の交流スペースとして完成させることができた。

パン屋開業に交付金活用

本町が空き家・空き店舗再生による地域活性化を模索していた平成25年1月、空き家を再生して移住されていた上小田地区の知人から「空き家を利用して手づくりパン屋をやってみないか」と言っている方がいるので話を聞いてもらえないか」との相談を受けた。

最初は相談者と2人で上小田地区を散策して空き家情報の共有を行い、数カ所の候補の絞り込みと空き家所有者との協議（家賃や改修の可否など）を進めようとしていた。

同年2月に入ってすぐに地域経済循環創造事業交付金（平成24年度補正予算…総務省）の情報が



空き店舗が目立つ上小田地区の商店街

事業化段階で必要となる経費について助成するもので、あと一歩で起業できるところまで来ていた相談者にとっては助成内容、タイミングとも最良のものであった。

その後、2月中旬までに相談者とともに事業実施計画書を作成し、総務省に提出。3月下旬に交付決定を受け、事業に取り組むことになり、手づくりパン屋は平成25年7月に開業した。

空き家再生と地域経済循環の創造

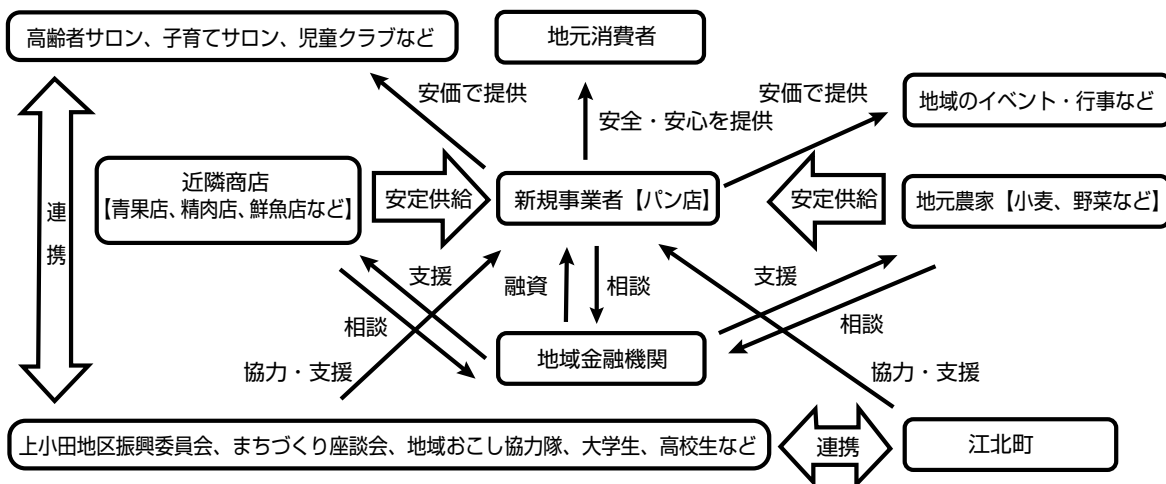
この事業では、空き店舗再生による「手づくりパン屋（アルパカ）」の開業を中心とした人・モノ・資金の流れと新たなビジネスモデルの創造を目標とした。

まず「人」の面では、事業者が町外出身ということもあり、販売スタッフと合わせ2名の人口増加と雇用が生まれた。また、若者の柔軟な発想を地域再生に取り入れるために地元高校生との連携による新商品の開発にも取り組んでいる。

次に「モノと資金」については、空き店舗の再

飛び込んできた。この交付金は、地域資源を活かした持続可能な事業化の取り組みを促進し、地域での経済循環を創造するため、事業関係者の調整・支援を行う地方公共団体に対して、民間事業者等が

上小田地区での事業実施体制図



アルパカでは高校生のアイデアも取り入れながら新商品を開発している。写真は新しいパンの試食会の様子。左端がアルパカの経営者

生と地元素材の使用、事業者の自己資金と地元金融機関からの融資を有効に活用することで新たな地域経済循環のサイクルを創り出すことができた。

具体的には、空き店舗を再生することで新築物件よりも安いコストでの開店ができるとともに改修を地元業者に請け負ってもらうことで地元仕事が生まれた。また、パンの原材料調達面では、近隣商店や地元農家は安定した販売が可能になり、新規事業者には安定した仕入れが可能になった。

さらに資金の地域循環の面から見ると、手づくりパン屋が開店することで、新規事業者はもとより近隣商店や地元農家の収入増、地元消費者への安全・安心なパンの提供、地区でのイベント・行事などへの安価なパンの提供、地元の素材を使用した新商品の開発などが見込めるようになった。

このように本事業が空き店舗を活用した持続可能な地域経済循環のモデルケースとなれば、食の

◆◆◆
今後の展望

連携による新たな起業創出の芽も出てくるものと考えており、今後の動向も注視していきたい。

今回、この事業において産学金官の連携により、将来にわたって地域に活力を生み出す仕組みをつくりあげることができたが、今後この仕組みをいかに効率よく継続していくことができるかが重要になっていくものと思われる。

そのためには、産学金官の連携・協力はもとより、町としては、空き家や空き店舗を活用した多様な住民サービスの提供に努めていくとともに、モノづくりによる起業を目指している方の移住・定住支援に力を入れ、地域経済の活性化を図っていきたく考えている。

また、地域金融機関も起業を志す方や新しいビジネスに取り組み企業の支援に力を入れ、資金面や運営面でのアドバイス、開業後のアフターサービスなどの充実に努めていただければと思っている。

さらに、大学や高校については、平成26年度以降も上小田地区をフィールドとしてソフト事業（高校生キーカフェ、新商品開発、高齢者及び子育て支援など）の充実を図ることで、地域貢献に携わっていただきたい。

今後は、地域の特色ある資源や人材と地域金融機関の資金やノウハウをうまく結びつけることにより、需要創造型の新しい切り口を見出すことができれば、新しい持続可能な資金循環が全国各地で生まれていくのではないかと考えている。

県民総ぐるみでBDF燃料を普及へ ―地産地消エネルギーで循環型地域社会を創造―



熊本県環境生活部環境局環境立県推進課参事

・ 藤川 孝作

はじめに

本県は、全国屈指の農業県であり、農業や畜産などの生産量が多いことから、豊富なバイオマス資源があります。そのため、地球温暖化対策及び循環型社会形成を目的として、バイオマスの利活用を推進しており、平成23年度には、「熊本県バイオマス活用推進計画」を策定しました。計画では、未利用率が高い食品廃棄物の利用拡大を



廃食用油回収ステーション（熊本市内のスーパーで）

課題の一つに位置付けています。

食品廃棄物の中で特に廃食用油は、家庭や企業の経済活動に伴って排出されており、バイオディーゼル燃料(BDF: Bio Diesel Fuel)として、地域内で循環できれば貴重な地域資源として活用することができると、その回収・活用を推進しています。

バイオディーゼル燃料(BDF)とは

バイオディーゼル燃料は、地域の経済活動から排出される植物性の廃食用油等を精製し軽油と近い性状としたもので、ディーゼルエンジンの燃料として、自動車、船舶、農機具等に使用できます。

大気中の温室効果ガスを増加させないため地球温暖化防止に貢献し、さらに、家庭や企業からの使用済み食用油の回収を通じて、ごみ減量・リサイクルや水質保全に寄与するなど一石三鳥の環境価値を持つエネルギー源です。

バイオディーゼル5%混合軽油(B5)は、こ

のBDFを軽油に質量比5%以下で混入した燃料であり、「揮発油等の品質の確保等に関する法律(品確法)」に位置付けられた、全国的にも今後の利活用が期待できる燃料です。

廃食用油を活用、回収ネットワークも

本県では、地域資源である廃食用油の活用を目的に、県内BDF製造事業者の技術向上を支援するため、平成19年度に産学官連携の「くまもとEco燃料拡大推進研究会」(現・くまもとEco燃料・バイオマス研究会)を設置しました。そして、先進事例の研究や情報交換を行うとともに、県内事業者が製造した燃料の品質分析を行うなど支援を行ってきました。

この研究会を契機に、県内BDF製造事業者を牽引する存在となるような企業も現れ、今では、県内のBDF製造を行うベンチャー企業等は十数社を数えるようになりました。

また、地元NPOが主体となつて、本県に廃食用油の「油田」をつくる「わくわく油田プロジェクト」として、600社を超える企業や、地域コミュニティ、大学等による回収ネットワークも形成されています。

地域経済循環創造事業の取り組み

こうした中、地場大手の石油卸売・小売事業者で日頃から積極的に環境問題に取り組んでいる「東光石油株式会社」と、くまもとEco燃料拡大推進研究会への参加を契機に起業化された「自

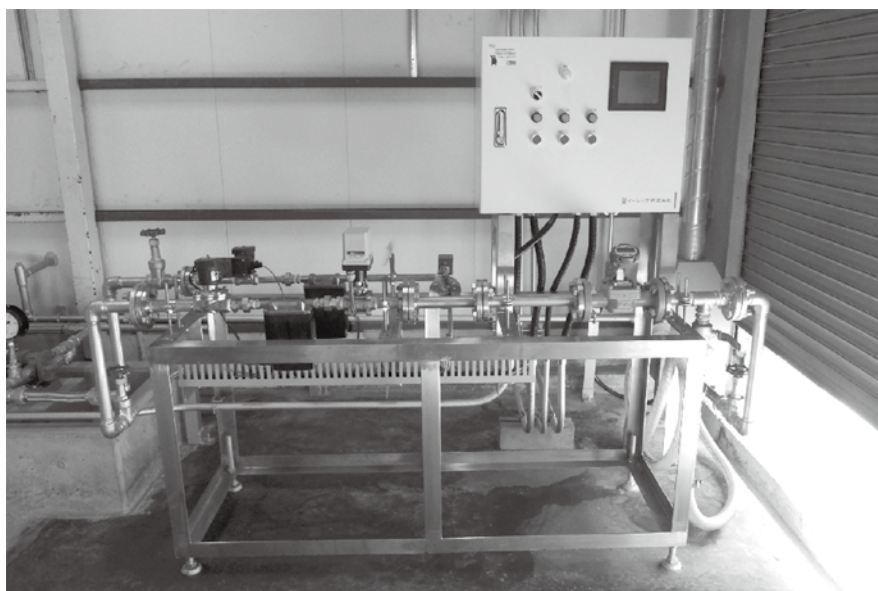
BDFを使用している自動車



然と未来株式会社」が、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地産地消のエネルギーであるBDFによる循環型地域社会の創造に協働で取り組むこととなりました。

具体的には、地域資源である廃食用油を原料とする環境保全型バイオ燃料（B5燃料）を、高い品質で、かつ軽油と同等の価格で提供し、県内に広く普及させるといいます。こうして多くの主体がB5燃料を使うことで、県民総ぐるみで、

交付金を活用して導入されたB5製造装置
「ラインミキサー」



地産地消エネルギーとそれにまつわる経済活動を循環させ、持続可能な地域や地球環境を実現することを目的としています。

そのために、総務省の交付金を活用し、BDFの高品質化のための最新式減圧蒸留装置と、BDFと軽油を混和してB5燃料を製造するラインミキサー装置等を導入しました。また、東光石油株式会社は、並行して、経済産業省に品確法に基づく登録手続きを行い、厳しい審査を経てB5軽油特定加工業者として登録されました。

こうした準備期間を経て、平成25年12月に、熊本市内のガソリンスタンドにおいて専用給油機によるB5燃料の販売が、九州では福岡県に次いで2番目に開始されました。「くまエネ5・0」のブランド名を冠し、軽油と同額で販売し、月に30キロの販売を見込んでいます。

◆◆◆ 今後の展望

熊本県では、持続可能な循環型地域社会の形成のため、B5燃料の更なる普及拡大を推進することとしています。

まず、BDFの原料である廃食用油の回収については、参加している県民・事業者のインセンティブ向上の取り組み等を行い、回収ネットワークの強化拡大を図ります。

また、B5燃料を県の機関で率先的に使用するとともに、環境価値を広く県民に周知し、環境に優しい燃料を使用するユーザーの増加を図り、地域資源を活用した環境保全型燃料であるB5燃料の普及拡大を図っていくこととしています。

経済の好循環を創造し、地域再生を —求められる自治体のチャレンジ精神—

総務省地域政策課長 ● 猿渡 知之

1、日本の経済循環の現状と 経済財政運営の方向

(1) 国内資金循環の現状

内閣府の「平成25年度年次経済財政報告（平成25年7月）」（経済財政白書）により、2001年度と2011年度の2時点間の（家計や企業など）各主体の資産、負債の動きから累積的な資金フローの変化を見ると、「まず、家計から民間金融機関（ゆうちょ銀等は除く）への預金は120兆円増加したが、（中略）民間金融機関が受け入れた預金は、貸出の増加とはならず、国債等を通じて政府へ流入することになった。この間、民間非金融法人（民間企業）への貸出は70兆円も減少した。（中略）民間金融機関に向かった家計の預金は、一般政府の赤字ファイナンスに資金が向かい、民間非金融法人の投資という前向きな資金フローとはなっていない」（同白書）。

すなわち、家計の民間金融機関への貯蓄は増加しているものの、増加した資金は民間企業の設備

投資等に活用され、経済活性化に直結するのではなく、国債等の購入により財政赤字を支えるものとなっている。この資金が社会保障給付の増加等に充てられるとすれば、経済の活性化に直結するとは言い難い。

一方、民間金融機関の貸し出しが停滞し、国債等の購入に充てられ、経済が拡大せずに財政赤字に充当されるという流れを断ち切るために、日本銀行の「量的・質的緩和策」が採用された（2013年4月4日）。日本銀行が民間金融機関の国債等を買収することで、民間金融機関の融資拡大を後押しする（ポートフォリオ・リバランス効果）。しかし、民間金融機関はその保有する国債等を売却することで一旦は売却益を得るが、日本銀行の準備預金として積まれるだけでは、経済の拡大には繋がらない。

また、経常収支黒字は2007年をピークに縮小傾向にある。所得収支やサービス収支が比較的安定的に推移する中で、貿易収支の黒字がリーマンショック後に急減し、2011年以降に赤字に

転じたことが経常収支の黒字縮小の主な要因である。さらに、去る1月14日に発表された2013年11月の国際収支（速報）によると、経常収支は2カ月連続の赤字となったようだ。経常収支＝民間純貯蓄＋財政黒字という関係にあるので、経常収支の赤字は国内の民間部門の資金余剰で政府部門の資金不足を補えないことを意味することに留意が必要である。

(2) 強い経済を取り戻す必要性

まず、「保険料・税収等の現状（1990年との比較）」（資料1参照）を見てみる。年金や医療等の社会保障給付費は、2013年予算ベースで、110・6兆円に達している。一方、その財源である社会保障料収入は62・2兆円にとどまり、公費負担は既に41兆円に達している。

1990年と2013年を比べてみると、国民所得は横ばいなのに対し、社会保障給付費は2・3倍になっている。社会保障料の負担も1・6倍になっているが、税収（国税と地方税を合わせたもの）が0・8倍となっているため、社会保障料と税の負担の合計は1・1倍とほぼ横ばいとなっている（国民負担率は概ね横ばい）。結果、国債発行額がその差を埋めるため7・2倍になっている。

このような状態を解消するためには、社会保障料収入を大幅に引き上げるか、社会保障給付費（年金・医療・介護）を減額させるか、という議論になる。しかし、人口減少社会が到来し、高齢者が急増する我が国において、現役世代の社会保障料総額を増加させようとすると、1人当たりの負担

(資料1)保険料・税収等の現状(1990年との比較)

[出典] 財務省「日本の財政関係資料」(平成25年10月)、
内閣府「平成25年度年次経済財政報告」(平成25年7月)

	1990年 (平成2年)		2013年 (平成25年)		B/A
	金額 (A)	国民所得比	金額 (B)	国民所得比	
国民所得	346.9兆円	—	358.9兆円	—	1.0
社会保障給付費	47.2兆円	13.6%	110.6兆円	30.8%	2.3
社会保険料 a	39.5兆円	11.4%	62.2兆円	17.3%	1.6
税収(国税+地方税) b	96.2兆円	27.7%	81.3兆円	22.7%	0.8
a+b	135.7兆円	39.1%	143.5兆円	40.0%	1.1
国債	6.3兆円	—	45.5兆円	—	7.2

※1990年は決算ベース

が厳しくならざるを得ない。一方、高齢化も早いスピードで進展する中で、1人当たりの社会保障給付の水準の議論はともかく、社会保障給付総額の減額のプロセスは現実的とは思われていない。

このような状況下で、国民負担率をあまり増加させることなく、保険料収入や税収を確保するためには、国民負担率の分母である国民所得を増加させるべく、強い経済を取り戻すことが何よりも求められることとなる。

(3) 平成26年度予算編成の基本方針

(平成25年12月12日閣議決定)

平成26年度当初予算編成における経済財政運営のポイントは、「保険料収入や税収の基盤でもある強い経済を取り戻しつつ、消費税率の引き上げにより財源を確保し、社会保障の充実・安定化を進め次世代に引き渡してゆく」ことにある。このため、「経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成していくこと」が求められている。地域の元氣創造プランもその延長線上にあり、「アベノミクスの効果を全国津々浦々まで波及させ、景気の回復と成長を実感できるよう、『地域の元氣創造プラン』の全国展開を関係府省で連携しながら積極的に推進する」とされている。

2、地域経済の現状

(1) 地域を取り巻く環境

従来、人口減少は過疎や地方の衰退の問題として大都市への人口集中問題と表裏一体をなすものであり、都市部や産業集積地から得られた所得を再配分することによって地域間の公平性を確保し、国土の均衡ある発展を目指すという基本的な方向があった。

一方、平成12年以降、地方圏で人口減少が始まったが、平成22年以降は日本全体が人口減少時代に入っている。そして平成27年以降では、三大都市圏でも人口減少が始まると推定されている。この

ように全国的な人口減少は、これまで経験したことのないものである。

既に、1人当たりの県民所得の動向をみると、長引くデフレの中で、三大都市圏においても大きな所得の減少がみられている。さらに、団塊の世代が高齢者に仲間入りする時代になると、三大都市圏において高齢者が急増する。すなわち、都市部で得られた所得を再配分して国土の均衡ある発展を目指すというモデルの前提が持続しにくくなっているのである。

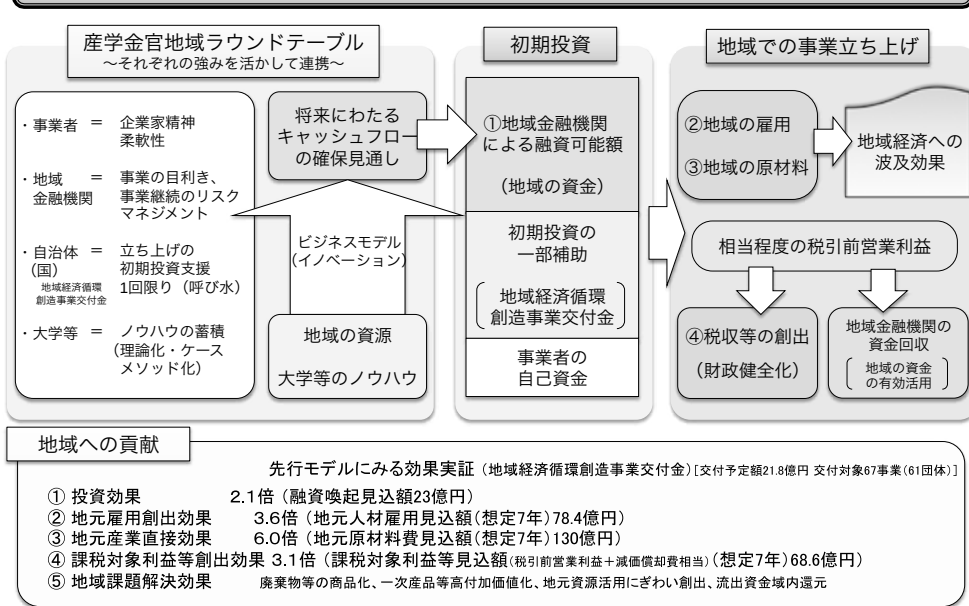
(2) 地域経済における公的年金収入の

役割と地域の資金循環

公的年金は高齢者の地域における生活を支えるとともに、併せて高齢者を安定した消費者層にし、地域の経済循環の源泉となっている。県民所得に占める年金総額の割合は、全国計で2010年度には12・3%と増加しており、高齢化率の高い地域では2割近くにまで達している。今後、団塊の世代が高齢者の仲間入りをするようになると、大都市圏を中心に年金総額が大きく増加することになる。国民負担率との関係で、どこまで年金総額の増加が可能なのか、また、高齢者の割合が都市部に比べて相対的に少なくなってくる地方部において、従来通り、地域の経済循環の源泉として年金収入が期待できるのか。疑問なしとしない。人口減少や高齢化が進行している地方圏では、企業や家計の前向きな投資支出が低迷している。この結果、地域金融機関では、中小企業向け貸し出しと住宅ローン等の残高が地方圏を中心に大幅に低下している。

国内銀行の預貸率（預金に対する貸し出しの割合）を平成10年と平成25年で比較すると、預金は大幅に増えているのに対し、貸し出しは減り、預貸率が大幅に低下している。また、大都市圏においても、貸し出しの絶対額が低下しており、大都市圏においても経済循環の滞りがみられる。地方への所得再配分の源泉である大都市圏の経済力の疲弊をあらわすものである。

（資料2）地域経済イノベーションサイクルの仕組み



3、地域経済の再生と地域の元氣創造プランの推進

～地域でヒト・モノ・カネを
どう動かしていくか～

自立的で持続可能な地域として活力を維持するためには、将来の税収にも繋がる富を生み出し、ゆくための投資に配慮することが必要となる。将来の富とは、基本的にはその地域で活動する企業が生み出す収益が想定される。

収益とは、売り上げなどの収入から必要経費などの支出を引いたものであり、支出を上回る収入を確保するシステムとして機能するのが、株式会社などの企業である。

企業が将来にわたり収益を生み続けることが合理的に期待されれば、その収益を返済原資として資金を借りて事業を始めるための設備投資を行うことが可能となる。その資金が地域の人が地域金融機関に預金したものであれば、地域の資金が地域で活用され、地域の資金循環を創造することになる。また、その企業が地域で雇用を創出し、地域の原材料を購入すれば、その給与や代金が新たな地域の資金循環の元となる。

しかし、地域で起業する場合、人口減少等が見込まれ、期待されるリターンに比べて、初期の設備投資が高コストになりがちである。この初期投資のコストを期待されるリターンに見合った水準にま

で低下させるのが、総務省が創設した「地域経済循環創出事業交付金」である。（同交付金は地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、自治体が助成する経費に対し、総務省が交付金として交付する。平成24年度補正予算において、67事業21・8億円を交付決定。平成25年度補正予算では30億円、平成26年度当初予算（案）では15億円を計上している。）

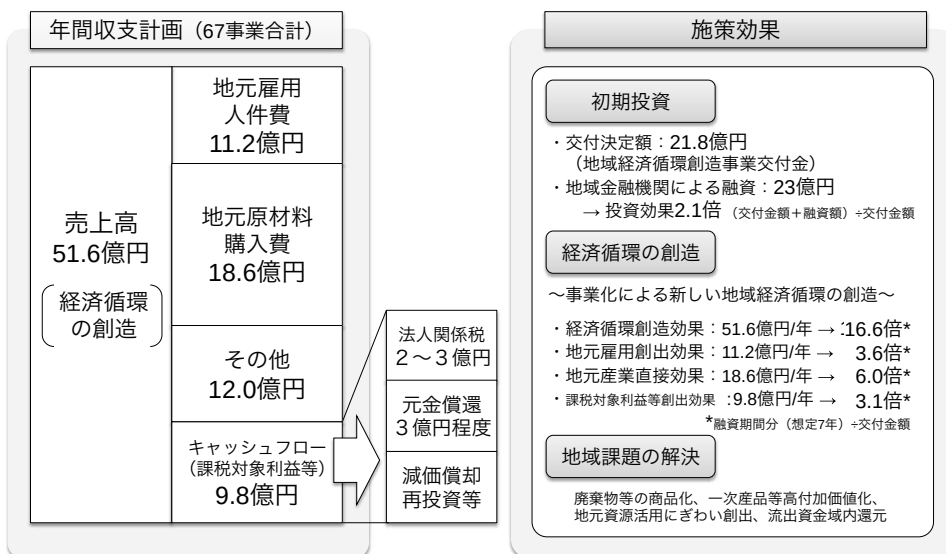
この交付金額相当が初期投資コストを引き下げるので、残ったコスト分だけを地域金融機関からの融資によつて賄えばよい。この場合、地域金融機関に元金を返済する原資は「税引き後利益」である。すなわち、金融機関に返済できるということとは、基本的には税金を支払っていることを意味する。すなわち、事業が継続すれば、雇用や経済効果に加え、交付金額相当分の税金が還元されることも十分に期待される。（資料2「地域経済イノベーションサイクルの仕組み」、資料3「地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる施策効果」を参照）。

このように、産（産業界）・学（大学等）・金（地域金融機関）・官（地方自治体）の地域ラウンドテーブルを活用し、地域の資源と資金を活用して業を起し、雇用を創出することにより、地域における経済循環を創造し、地域でヒト・モノ・カネ等を動かしていくのが、地域経済イノベーションサイクルである。

地域経済イノベーションサイクルでは、地域金融機関の資金を活用して実際に事業が継続され、雇用の創出や地域資源の活用が図られることに主

眼が置かれていることから、パートナーとなる地域金融機関の融資は事業設備などの責任財産を超えた債務の支払い義務を債務者が負わないプロジェクファイナンスであることが望ましい。この場合は、元金の回収は専ら当該事業の収益性に依るため、金融機関の有する事業の目利き力や事業開始後のコンサルティング能力が問われることとなり、事業者と自治体と地域金融機関とが協働して事業継続に力を尽くすのに相応しい融資方法

(資料3) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる施策効果



ため、世代間の負担の公平性の観点からも積極的に将来世代に負担を求めるデットファイナンス(有利子負債による長期資金調達)が正当化された。

一方、人口減少社会では、現世代と同規模の負担を将来世代に求めると、将来世代の1人当たり負担は、現世代よりはるかに大きくなる。これは、受益と費用負担のバランスでみると現世代の水準よりも悪化していることを意味し、持続可能な状態



4、人口減少社会での 公的ファイナンスの方向性

「人口成長社会では、インフラ整備による受益の対価として現世代と総額で同規模の負担を将来世代に求めても、1人当たり負担でみると現世代より将来世代の負担は小さくなるのが常であった。このため、世代間の負担の公平性の観点からも積極的に将来世代に負担を求めるデットファイナンス(有利子負債による長期資金調達)が正当化された。

さらに、自治体からの創業支援の手法としては、過去に建設した公共施設等のインフラを無償又は低廉な対価で活用させるという方法もある。もちろん、新たにこのようなインフラを整備して利用に供することもあり得る。

重要なことは、各自自治体自らが、ヒト・モノ・カネを動かし、地域の資金循環を創造することにより、雇用を創出し、地域産品の活用を促し、さらには、税収にも繋げてゆくという地域経済の好循環を創り出すことの重要性を理解し、勇気をもってチャレンジすることである。

況とは言えなくなる。(中略)この状況を回避するためには、現世代の負担を大きくする、つまり、できるだけ税収の範囲内でインフラ整備を行うことが必要になる。もしくは、料金水準や課税水準を固定した場合に将来期待できるキャッシュフローの範囲内で資金調達を検討しインフラ整備を行う必要がある(「人口減少下のインフラ整備」東京大学出版会)

すなわち、人口減少社会では、将来の収入を堅実に見込み、その範囲内で資金を借り入れて事業を行うという原則がより厳格に問われる。このマネジメントは、金融機関や民間企業の手法が相応しい。一方、公共性の観点から、より大きな初期投資が求められる場合には、現世代の負担、すなわち、税負担による補助や出資等も検討する必要がある。したがって、将来期待されるキャッシュフローに着目し、産・学・金・官の地域の関係者が協働し、それぞれの強みを生かしながら地域再生に取り組む枠組みについては、今後とも、地域資源を活用した地域産業の成長・雇用の創出のエンジンになることが期待される。

さらに、この枠組みは、超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成という面的な取り組みにおいても、中核的な役割が求められるであろう。この場合、各自自治体のエリアに捉われないことなく、設備投資等の選択と集中を図り、同時に、より広域的なサービス提供能力を構築し、広範囲の住民の生活機能等を確保してゆく、集約とネットワークの考え方に基づき、様々な行政サービスや産業育成等のあり方を敷衍する作業が求められるであろう。

合言葉は「あづまじい」

～青森のまちづくりフォーラムから～



NPOスローライフ・ジャパン理事長

● 川島 正英

「スローライフ・フォーラム in 青森」は、1月25・26日、青森市で開かれた。テーマは、地域資源の雪・祭り・方言をいかに活かすべきか。青森市のフォーラム実行委員会が主催、スローライフ学会が協力した。

I スローライフ ースローライフ

青森市は、全国に熱狂的ファンをもつ「ねぶた祭り」、独特の文化と人情を印象づける津軽弁、そして、雪景色も魅力に満ちた都市として知られる。今回のフォーラムは、スローライフをスローライフに象徴させ、あえて雪の季節を選んだ。

「スローライフスローライフ」は、全体会議の基調講演のタイトル。神野直彦・東京大学名誉教授は、雪を次のように語った。

雪、祭り、方言とも同じく形のなもの。有形によるまちづくりは「所

有欲求」を満たすが、人間と人間、人間と自然のふれあいは「存在欲求」を満たして幸福を感じさせる。

そして、青森は、司馬遼太郎の「北のまほろば」より進めて「国のまほろば」である、と。縄文時代から最上の土地と表現されてきたが、いまでも、地域資源の中にそれを感じとれるという思いがあふれた。

II 市外からの参加が50人

フォーラムの全体会議は、コメディネーターに増田寛也・野村総合研究所顧問、パネラーは鹿内博・青森市長を加えて5人。フロアーには東京のほか淡路島、浜松、高岡など

から50人が参加した。

フォーラムはオープニング・イベント、3つの分科会、交流会、本番の全体会議に加え、まちなか視察・散策、という充実したスケジュールであった。盛りたくさんで、ふくろみをもち、重層的に展開した。

分科会もパネラーは地元側と外側とそれぞれ3人ずつ。フロアーからの意見も加わって具体的に内容のある問題提起につながった。

さらに同時開催した「逸村逸品展」。地域からのスローライフの活動を目に見える形にまとめあげて紹介するイベント。47都道府県から100アイテムを集めて展示した。

III 青森の未来像を積極的に

多彩でふくらみをもったフォーラムで、期待した成果をあげた。青森市の未来像について、前向きな提案

がいくつか。

地域資源をどう活かすかーライフスタイルを変えるのではなく、長年培ったものを開花させていく・静的でなく体験型のブランドをつくり出す・雪、祭り、方言それぞれの分野で、ふさわしい物語を考えていく。

とくに、祭りの分野で、ねぶた、高田獅子踊りについて「神仏たよりでなく、市民エネルギーの発散だ」(神崎宣武・民俗学者)などの意見が重みをもった。

IV 「ねぶた・むすび」と 和傘と獅子踊り

さらに突き詰めた提案を3つ。



「スローライフ逸村・逸品展 in 青森」の様子



「スローライフ・フォーラム in 青森」の全体会議



全体会議に先立っての「高田獅子踊り」

フォーラム後日の実行委員会で具体化を話し合った。

第1は「青森の食のプレイアッ
プ」。方言分科会で、青森の祭りが
「市民共同でつくりあげる」との合
わせ「市民が共同して食べる・飲む」

祭りに育ってほしい、との意見が出た。全体会議では青森の食のすばらしさをもっとひろげ、とくにねぶた祭りで『ねぶた・むすび』という名物を育てたいですね（野口智子・ゆとり研究所所長）と強調された。

第2。高田獅子踊りについて「市民エネルギーの発散と結びついている歴史・物語をつきつめて由来書をつくりあげるべきだ」との神崎発言を受け、その由来書づくりのために伝統文化振興の奨励金制度にアプローチしていく。

第3。「雪の青森、和傘が似合う」の観光客誘致作戦。これをキャッチフレーズに、全国の観光客に「雪の

青森へは傘を持たずにどうぞ」と呼びかけ、青森市内いたるところに傘立てをつくり、和傘を借りて歩く旅を提案する。

V 未来像も心地よく

青森市は、新鮮な魚とリンゴに加えて、「北のまほろば」と呼ばれるにふさわしい自然、暮らし、歴史、文化に恵まれてきた。新しいまちづくりも「昭和」を伝える菓子や料理、また逸品、まちなか風景が加わって心地よい。

それに、公民協働の実績が、味わいのあるまちの空気をつくりあげていく。青森市の市民百人委員会の活躍は全国的に知られるが、フォーラムでも市民の協力は余すところなく発揮された。全体会議で「克雪から親雪へ」が論じられ、それを考えての「新たな公共精神」（早野透・桜美林大学教授）を呼びかけた提唱も印象に残った。

あずましい。津軽弁で「落ち着いて」とか「心地よい」を表わすが、スローライフのひびきが伝わってくる。フォーラムの全体会議を閉じる「感謝のことば」で、私は「青森市のまちづくりの合言葉は『あずましい』でしょう」と締めくくった。

「勝浦タンタンメン」でまちおこし

地域を愛する市民の心育む

首都圏有数のリゾート地

勝浦市は、千葉県の南東部、都心から約75^分圏内に位置している。黒潮が北上する太平洋に面した海岸線は自然景観に富み、内陸部には海拔150〜250^{メートル}の緑豊かな房総丘陵が広がっている。「日本の渚百選」に選ばれた鶴原・守谷海岸など、太平洋岸に広がる美しい砂浜とリアス式海岸、房総丘陵の山並みがあり、す風景は、首都圏有数のリゾート地

として、同市を訪れる人々に深い感銘を与え続けている。

天正の時代から400年以上続く朝市や鶴原の大名行列、神社仏閣などは、勝浦市の古い歴史を物語っており、海と緑のバランスのとれた美しい自然環境と数々の歴史や伝統文化は、市民の誇りとなっている。

今回は市民参加型のまちおこし団体「熱血!! 勝浦タンタンメン船団」の活動について、船団長の磯野典正氏のお話を交えて紹介する。

船団を設立、関係店舗は39店

勝浦市はリゾート地というイメージが定着しているものの、年間を通して誘客できるものは少なかった。そこで、勝浦市商工会青年部が平成19年にまちおこしの一環として、地域資源である「勝浦タンタンメン」を周辺地域に発信する活動を始め、その活動が、市民参加型のまちおこ

し団体「熱血!! 勝浦タンタンメン船団」(平成23年4月設立)に発展し、現在では、「勝浦タンタンメン」を通して市の魅力を発信するようになっていく。

約100人のメンバーのうち、半数以上が飲食店関係以外の一般市民であり、年齢構成も20〜30代が7割を占めている。単に勝浦タンタンメンを広めるのではなく、勝浦タンタンメンを活用したまちおこしを目的



勝浦タンタンメン。漁業関係者に愛され、勝浦市内の飲食店に広まった



磯野船団長

としていくことが幅広い会員構成に表れている。また、船団の取扱店には一目でわかるのぼり旗が掲示されており、勝浦市内に35店舗、市外に4店舗がある。

勝浦タンタンメンは、日本で一般的な「担担麺」のスープがごま風味であるのに対し、醤油をベースにしたスープに、具材としてラー油や唐辛子で炒めた玉ねぎと豚挽き肉がのっているのが特徴で、寒い海で仕事をした海女や漁師などの漁業関係者が、冷えた体を温めるメニューとして好んで食され、市内の飲食店に広まり定着してきた。

B-1グランプリに出展

会員の提案により、船団を設立した年に「2011関東B-1グラン

★団体プロフィール★

設立年=平成23年4月
設立・運営主体=自主的組織
代表者=団長 磯野 典正
構成員=105人
〈連絡先〉
〒299-5225
千葉県勝浦市墨名 657-2
勝浦市商工会内
電話: 0470-73-0199

「ブリ in 行田」に出展することになったが、その準備は、誰が作っても同じ味、同じ品質の勝浦タンタンメンになるようなレシピとするため、会員の店舗のレシピを聞くことから始まった。

「勝浦タンタンメン船団としてのタンタンメンをどうするか。まとめるのに苦労したが、お互いの情報を交換することでこれまでになかった人と人とのつながりができ、交流が深まったことは非常に大きい」と船団長の磯野氏。

試行錯誤を重ね完成した、船団の「勝浦タンタンメン」を携え、初出展の行田大会でシルバーグランプリ（9団体中2位）を受賞し、続く全国大会の「B-1グランプリ in 姫



2013 B-1 グランプリ in 豊川の様子

路」では63団体中7位となった。団体の立ち上げ当初から、マスコミに取り上げられたことや、B-1グランプリへの出展により「勝浦市」の名前を全国に広めることができた。

この結果、千葉県内の各種イベントや全国各地で行われている地域おこしイベントにも招待されるようになったが、こうしたイベントでの売り上げなどの自主財源で船団の活動経費は賄えるようになり、現在では他の支援を受けることなく活動を継続している。

「勝浦と言えばタンタンメン」 B-1グランプリで3位に

平成23年のB-1グランプリへの出展以降、毎年同大会では好成績を



2013 B-1 グランプリ。勝浦タンタンメン船団はブロンズグランプリ（3位）を受賞した

収めており、加えて各地のイベントへの出展もあり、「勝浦といえばタンタンメン」と言われるように知名度は上がり、ご当地グルメとして勝浦タンタンメンは定着してきている。

さらに、平成25年9月には船団が中心となり、「2013 関東・甲信越B-1グランプリ in 勝浦」を誘致したが、勝浦市のほか多くの市民の協力により、当日は当初予想を大きく上回る12万7000人もの来場者があり、会場周辺は大いに賑わった。また、同じ年に愛知県豊川市で開かれた全国大会では見事にブロンズグランプリ（3位）に輝き、まちおこし団体としての地位は一層高まった。

こうした船団の活動により、勝浦タンタンメンを求めて勝浦市を訪れる人が年々増加しており、地図を片手にまちを歩く人の姿が多く見受けられるようになっていく。また、船団では勝浦タンタンメンのブランド化も進め、各企業とのコラボレーションによる関連商品も販売されるなど、活動に広がりも出てきている。

今後の航路

このように勝浦タンタンメン船団は、結成からわずか3年だが、今や

全国区の存在になりつつある。問い合わせの多いメディアへの対応などの対外的な交渉は磯野船団長が主に言うなど、会員それぞれが得意な分野で船団の活動に協力している。事務的な作業は勝浦市商工会に協力してもらっているが、今後は独自の事務所を構える予定だ。

磯野氏は「これまで、活動に行き詰まったり、やめようかと思ったりした時もあったが、周りの人たちの励ましや協力が助けられてきた。また、活動を通じ、色々な人たちとのつながりができた。地域おこしとは、地域を愛する『人おこし』だ」というと指摘。

さらに「B-1グランプリでゴールドグランプリという目標はあるが、地域おこしにゴールはない。勝浦の子どもたちが大人になった時に自信を持って『勝浦の生まれです』と言えるような魅力ある勝浦市にするため、じっくり焦らず、息の長い活動を続けていきたい」と話す。

勝浦タンタンメンという小さな火が、「熱血!!勝浦タンタンメン船団」の力で徐々に大きくなり、勝浦市民の心に地域を愛するという「炎」を灯し始めている。

編集委員 ● 村山 幸仁

平成26年度 地域再生実践塾開催のお知らせ

第1回 地域経営（地域コミュニティの再生）

会 場：東京都八王子市 学園都市センター第1セミナー室
開 催 日：平成26年7月3日（木）～4日（金）
テ ー マ：地域コミュニティの再生～中心市街地と郊外住宅地からコミュニティ再生術を学ぶ～
主任講師：炭谷 晃男 氏（大妻女子大学社会情報学部 教授）

第2回 地域ブランド（6次産業化による地域振興）

会 場：高知県高岡郡四万十町 コミュニティセンターとおわ
開 催 日：平成26年7月23日（水）～25日（金）
テ ー マ：地域ブランドを活かした商品開発～いなかビジネス教えちやる～
主任講師：畦地 履正 氏（株式会社四万十ドラマ 代表取締役社長）

第3回 中心市街地活性化（まち並み形成と中心市街地の活性化）

会 場：埼玉県川越市 ラ・ポア・ラクテ
開 催 日：平成26年8月27日（水）～29日（金）
テ ー マ：中心市街地の活性化とまちづくり
主任講師：新津 重幸 氏（高千穂大学大学院 教授）

第4回 地域資源（地域資源の展開）

会 場：佐賀県佐賀市 佐賀市役所大財別館
開 催 日：平成26年9月25日（木）～27日（土）
テ ー マ：地域の資源化プロセスとまちなか再生
主任講師：飯盛 義徳 氏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）

第5回 景観（街並み保全と地域づくり）

会 場：福島県南会津郡下郷町大字大内 旧大内分校体育館
開 催 日：平成26年10月15日（水）～17日（金）
テ ー マ：草屋根保存と地域活性～未来は過去の中～
主任講師：相澤 韶男 氏（ゆいでく有限会社 代表取締役）

第6回 観光（観光マーケティング）

会 場：静岡県熱海市 起雲閣
開 催 日：平成26年11月19日（水）～21日（金）
テ ー マ：人口減少時代を見据えて、これからの観光振興・観光地域づくり
主任講師：沢登 次彦 氏（株式会社リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター センター長）
お問い合わせは地域支援課（03-5202-6136）へ

通信センター



八王子市



四万十町

「クリエイティブ事業室」発足のお知らせ

地方分権の進展、ICTの更なる高度化等により、地域間でのノウハウ、人脈等の共有が容易かつ重要になっていることから、従来からセンターが保有するノウハウを活用しつつ、スピード感をもって新規事業を展開するため、平成26年4月1日に「クリエイティブ事業室」が発足しました。主な事業は以下のとおりです。

●地方の成功モデルを構築した複数の講師のコラボレーションのもと、土・日曜日にしか出席できない参加者を主な対象に東京等を会場とした集中セミナーの開催 ●地方公共団体が移住・定住に関するアクションプランを策定する際の策定委員会への職員の派遣等、地方公共団体の地域活性化策の実施に関するコンサルティングの実施 ●地方公共団体からの研修生の資質の向上を図り、全国に通用する地域づくりのプランナーとして養成するための研修生制度「地域づくり人材養成塾（研修生）」の実施 ●ホームページ「地域づくり百科」の全面的リニューアル及びFacebook ページ「地域づくりの現場なう！」による積極的な情報の発信 ●その他、地方公共団体との協働による新規業務の開拓、地域活性化センターの業務全般の価値の向上や認知度の向上に関する業務

お問い合わせはクリエイティブ事業室（03-5202-6134）へ

地域づくり団体の活動をご紹介します！～新編集委員が始動～

▼地域づくりに携わる皆さまに毎月1日を待ち遠しく思っていただけのような魅力的な誌面を目指してまいります。（山崎）▼全国様々な地域で活躍する皆さまに、地域づくりのホットな情報をたくさん紹介していきたいです。（岡野）▼地域を元気にするために役立つ特色ある情報を幅広く提供できるように努めてまいります。（西村）▼地域づくりへのヒントとなる情報を提供し、全国で活動される皆様のお役に立てよう頑張ります。（田中）▼皆さまの地域づくりに役立つ情報をタイムリーかつ分かりやすくお伝えできるよう努めてまいります。（崎本）▼地域活性化を目指すうえで参考となる情報が盛りだくさんの誌面づくりに努めます。（河原）▼地域で活動している皆様のお役に立てるような情報を発信できるよう、精一杯頑張ります。（村山）



前列左から崎本、河原、村山、後列左から岡野、西村、山崎、田中の各「地域づくり」編集委員

第18回ふるさとイベント大賞表彰式・平成25年度地域再生実践フォーラム開催

地域活性化センターでは、例年3月上旬に「ふるさとイベント大賞表彰式」と「地域再生実践フォーラム」を開催しています。今年度は、平成26年3月5日（水）に東京国際フォーラムで開催し、370名を超える方にご参加いただきました。

内容は次ページからご報告いたします。



関口総務副大臣（右）から大賞を授与される糸満市の皆さん



受賞者の皆さん

■プログラム

13:00～ 第18回ふるさとイベント大賞 表彰式

14:10～ 地域再生実践フォーラム

【基調講演】「里山資本主義」

藻谷 浩介 氏（株式会社日本総合研究所調査部主席研究員）

15:25～ パネルディスカッション

【分科会1】選ばれ続ける地域とは

コーディネーター 山田 桂一郎 氏（JTIC.SWISS 代表）

パネリスト 沢登 次彦 氏（株式会社リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター センター長）

高砂 樹史 氏（株式会社小値賀観光まちづくり公社 専務取締役）

藻谷 浩介 氏（株式会社日本総合研究所調査部主席研究員）

【分科会2】水のある風景に学ぶ「景観まちづくり」

コーディネーター 後藤 春彦 氏（早稲田大学創造理工学部 学部長・教授）

パネリスト 杉浦 榮 氏（S2 Design and Planning 代表）

鈴木 洋 氏（山形県金山町長）

内藤 廣 氏（建築家・東京大学 名誉教授）

選考委員長の総評

北川 フラム

アートディレクター
株式会社アートフロントギャラリー代表取締役



今回も、全国から伝統的な文化・芸能、歴史、産業など地域の資源を活かし、独創性にあふれたイベントの応募が多数あり、イベント大賞の選考は大変な激戦となりました。各選考委員がこれまで蓄積してきた経験・知識をもとに活発な議論を行い、7つの受賞イベントを決定致しました。

総じて実行する方々の熱意が伝わってくるイベントに高い評価が集まりましたが、特に注目されたものは古くからの地域特有の風習を継続し、きちっとやっているものでし

た。糸満、島田、遠野、老神はその系統にはいります。長野は、一時で終わったイベントを古い門前町に継なげたとところが評価されました。燕三条は、伝統産業を新しいかたちで表に出そうとする意欲が良かったです。

受賞されるイベントは皆頑張っているものです。賞の差はタイミングや社会情勢によるものであり、惜しくも受賞を逃したイベントも含め、日本には素晴らしいイベントが数多くありますので、継続して応募して欲しいと思います。私達はふるさとイベント大賞を通して、地域の魅力の発信に貢献できるよう努めて参ります。

第18回ふるさとイベント大賞

「ふるさとイベント大賞」は、全国各地で開催される地域の活力を生み出すイベントを表彰し、全国に紹介することで、ふるさとイベントの開催の更なる発展を応援しています。今回は、全国から169件の応募があり、「ふるさとイベント大賞選考委員会」（委員長：北川フラム氏）の審査により、各賞が決定しました。

大賞（総務大臣表彰）



糸満大綱引

【自治体名】沖縄県糸満市
【主催団体】糸満大綱引行事委員会
【開催日】平成25年9月19日（木）
（毎年旧暦8月15日）
【開催場所】沖縄県道77号線から国道331号線（白銀堂）まで
【観客動員数】33,000人
【イベント概要】

戦前から行われている糸満大綱引は、総重量で約10t、綱の太さは結合部付近が最大で直径1.5m、長さは雌雄合計180mにも及び県下でも最大級を誇り、古式伝統を遵守し、毎年旧暦の8月15日に行われています。

優秀賞



長野灯明まつり

【自治体名】長野県長野市
【主催団体】長野灯明まつり実行委員会
【開催回数】第10回
【開催日】平成25年2月9日（土）～17日（日）
【開催場所】長野市 善光寺周辺・中央通り・JR長野駅周辺
【観客動員数】69万人
【イベントの概要】長野オリンピックの開催を記念して始まった祭りで、オリンピックの“平和を願う精神”を後世に遺してゆくため、世界に向けて“平和の灯り”を力強く発信しています。善光寺を五輪の色にちなんだ光で照らすライトアップや善光寺表参道に並ぶ光のアートなど、大きな光と小さな光を灯して世界の平和を祈ります。

優秀賞



島田髷まつり

【自治体名】静岡県島田市
【主催団体】島田髷まつり保存会
【開催回数】第56回
【開催日】平成25年9月15日（日）
【開催場所】島田市本通り近辺、大井神社、島田市鶏田寺
【観客動員数】約35,000人
【イベントの概要】

総勢約80名の日本髪・島田髷（まげ）を結い上げた女性がそろいの浴衣で登場し、奉納踊りを披露しながら市内各所を練り歩き、鶏田寺で髪供養感謝祭を行います。髷娘の華やかな伝統美をぜひご覧ください。

奨励賞



日本のふるさと遠野まつり

【自治体名】岩手県遠野市
【主催団体】日本のふるさと遠野まつり実行委員会
【開催回数】第42回
【開催日】平成25年9月21日(土)・22日(日)
【開催場所】JR遠野駅周辺(中心市街地)
【観客動員数】延べ35,000人(2日間)
【イベントの概要】

昭和47年から開催されている市内最大のお祭りで、郷土芸能が総出演するお祭りでもあります。郷土芸能の種類が多いのも魅力で、それを保存・伝承するため、地域を挙げて取り組んでいます。

老神温泉大蛇祭り →

【自治体名】群馬県沼田市
【主催団体】老神温泉観光協会
【開催回数】第49回
【開催日】平成25年5月10日(金)・11日(土)
【開催場所】群馬県沼田市利根町老神温泉

【観客動員数】約3,000人
【イベントの概要】老神温泉大蛇祭りは、古くは昭和の初めから「赤城神社例大祭」として毎年開催されており、昭和39年からは、赤城の神が蛇となって戦をしたという故事にのっとり、「大蛇みこし」を担いで

温泉内を練り歩く形となりました。平成25年、12年ぶりの巳年では、「世界一」公式認定に挑戦。長さ108.22m「世界一長いお祭り用へび」として認定を受け、地元高校生・住民・観光客300名以上で担ぎ温泉内を練り歩きました



選考委員特別賞



燕三条 工場の祭典

【自治体名】新潟県三条市
【主催団体】「燕三条 工場の祭典」実行委員会
【開催回数】第1回
【開催日】平成25年10月2日(水)～6日(日)
【開催場所】新潟県三条市・燕市
【観客動員数】10,708人
【イベントの概要】

金属加工の集積地である燕三条地域において、普段は閉ざされた空間である「工場」を一斉に開放することで、職人の手仕事やワークショップを通して、訪れた方々にものづくりを見学・体感していただくイベントです。

奨励賞



京築神楽の里フェスティバル

【自治体名】福岡県 京築地域7市町
(行橋市、豊前市、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町)
【主催団体】神楽の里づくり推進協議会
【開催回数】第12回
【開催日】平成25年11月30日(土)
【開催場所】京築神楽伝統文化会館
【観客動員数】約5,000人
【イベントの概要】

「神楽の里」福岡県京築地域の7市町が連携し、神楽を地域の宝として内外に発信するため毎年秋に開催しています。地域内で活動する32の神楽団体から、1市町に1団体ずつ出演し、華麗な神楽ステージを繰り広げます。

「里山資本主義」で地域の活性化を

―藻谷浩介氏が基調講演―

第18回ふるさとイベント大賞表彰式に続き、同会場で平成25年度地域再生実践フォーラムが開催された。

地域活性化センターでは、地域再生を担う人材の育成を目的として地域再生の方法について様々な視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を平成25年度、全国6カ所で開催した。地域再生実践フォーラムは、その締めくくりとなるもので、新たな視点や手法の導入等による地域の再生、持続可能な地域づくりについて広く発信した。

里山に眠る資源を活かす

はじめに、株式会社日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏が「里山資本主義」と題して基調講演を行った。

藻谷氏は、「里山資本主義」とは、これまでの「マネー資本主義」の欠

陥を補うサブシステムで、「善意と

資源とお金の循環」を目指しており、耕作放棄地や立木など里山に眠る、金銭換算すると無価値の資源を資本として活かすことで、食料やエネルギーなどを一定程度自給することができ、更に成熟社会の安心・安全を増す効果が期待できると説いた。

そして、里山資本主義の実践について、三つの事例を紹介した。

まず実践例1として近年、林業先進国となったオーストリアの現状を



基調講演する藻谷浩介氏

紹介した後、集成材工場の副産物である木屑をペレットに成型することで極めて高効率の発電を実現した岡山県真庭市のケースを紹介した。

実践例2では、耕作放棄地の再利用について、いくつかの先進事例の中で、広島県庄原市の「優輝（ゆうしゃいん）グループ」の半端モノ野菜の活用を「善意の循環」として紹介。

実践例3では、都市居住者にできることとして、好みの田舎に移住するだけでなく、季節ごとに好みの田舎に転々と住まいを移すなど、自由に田舎を使うことも可能と提案した。

「小さな循環」積み重ね、地道な活性化策を

これらの実践例を踏まえ、藻谷氏は、里山資本主義はサブシステムであり、各自がマネー資本主義と好きな比率でブレンドして実践してはどうかと提唱した。

さらに里山資本主義は金銭に換算できない価値を再評価するもので近代経済学への挑戦であり、その実践はエネルギーの確保や食料自給の促進により貿易赤字削減にもつながるとの考え方を示した。

その上で、「里山資本主義」的な

地域活性化のポイントは、「安さでは勝負せず、今こでしかないものを高品質商品として外貨を稼ぐ」「地域内の人材を一人多役、兼業で活用し、トータルで雇用、所得を賄い、地域で稼いだお金を地域内で循環するサイクルをつくる」「外から買うより、地元の木材や小水力、風力、地熱など地元産エネルギーを余さず使う」など小さい循環を積み重ねた地道な活性化策の方が持続する」と力説。

最後に、「押し付けられた自信喪失はやめにして、人との関わりの中で多様に生きる方がカッコいいと考えよう」と呼びかけた。

基調講演に続き、「選ばれ続ける地域」と「景観まちづくり」の視点で二つの分科会が開催された。

○分科会1「選ばれ続ける地域とは」をテーマに議論

コーディネーターにJTIC・SWISS代表の山田桂一郎氏を迎え、パネリストとして株式会社小値賀観光まちづくり公社専務取締役の高砂樹史氏、株式会社リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター・センター長の沢登次彦氏、日



分科会1の様子。「選ばれ続ける地域とは」をテーマに議論



分科会2。景観まちづくりをめぐる議論した

形県金山町長の鈴木洋氏、建築家で東京大学名誉教授の内藤廣氏が登壇した。後藤氏が「景観はコミュニティを育み、コミュニティは景観を育む。景観は自治のパロメーターである」と説いた後、「水のある風景」に焦点を当て、パネリスト3氏が実践事例を交えてそれぞれの立場から景観まちづくりに対する想いを語った。

この中で杉浦氏は、地域のあり様を規定する伏流水などの「みえない水」や、地域のあり様を深めている「みえる水」について語り、水を媒体としたまちづくりプロジェクトとして自らが取り組んだ長野市中心市街地再開発事業などを紹介した。

鈴木氏は、山形県金山町で長年継承され実施されている「街並み景観づくり100年運動」の取り組みの成果と今後の課題を述べ、それを踏まえて、本当の豊かさを実現するために、軸足を町民の生活に置き、一歩ずつ事業を進めることの重要性を説いた。

内藤氏は、地域住民が静岡県三島市の源兵衛川を清流に蘇らせた活動を例にとり、「自治とは皆で管理し、皆で責任を負うことである」とし、地域防災に対する考え方を取り入れて水辺や街並みなど地域の景観づくりを進める「防災景観論」について説明した。

○分科会2「水のある風景に学ぶ『景観まちづくり』」をテーマに議論

コーディネーターに早稲田大学創造理工学部教授の後藤春彦氏を迎え、パネリストとしてS2 Design and Planning代表の杉浦榮氏、山

本総研の藻谷浩介氏が登壇。

これまでの観光の問題点や課題を総括するとともに一度だけでなく何度も人が行き来する「住んでよし、訪れてよし」の地域を実現するには何が重要なのか、それぞれの立場から活発な議論を交わした。

高砂氏は、民泊や自然体験など小値賀島（長崎県）の地域資源を活用した観光業を例に、島の生活や文化に根差した取り組みの大切さを強調した。

また沢登氏は、旅先で地域の文化や生活を体験したいという旅行者はたくさんおり、地域のアイデンティ

ティやライフスタイルなどを発信していくことの大切さを指摘するとともに、観光振興に当たっては地域の多くの人と合意形成しながら一丸となって取り組むことが重要と述べた。

一方、藻谷氏は、地域住民が観光客に対して自らの地域について「何もない」という発言をやめること、自然などの地域の日常を「当たり前」と考えず、観光客に地域の優れたところをきちんとアピールすることが、まずは必要ではないかと述べた。

最後に山田氏は「選ばれ続ける地



飯田市長 ● 牧野光朗

人口減少時代における地域経営への挑戦

中央アルプスと南アルプスに囲まれ、天竜川上流域に位置する人口10万5000人の山都、長野県飯田市は平成8年に「環境文化都市」を目指す将来像に掲げ、平成19年には「環境文化都市宣言」を行い、平成20年には国から「環境モデル都市」に選定されました。

また、平成21年には全国に先駆けて周辺13町村と「定住自立圏形成協定」を締結したほか、遠州（浜松市など）・東三河（豊橋市など）とは20年以上にわたる県境を越えた交流・連携を積み上げており、全国モデルとなる広域行政を展開しています。

官民のパートナーシップから創発される

「おひさまダイナミズム」

飯田市の地域政策の特徴のひとつに「多様な主体の協働」があります。人口減少、少子化、高齢化が進む現在、持続可能な地域社会を構築するには、行政だけでなく産業界やNPO、市民が協働して地域づくり、産業づくり、人づくりを進めていく必要があります。

飯田市の再生可能エネルギー事業の中心的存在である「おひさま進歩エネルギー株式会社（以下、おひさま進歩）」も自社だけで事業をしているのではなく、さまざまな機関や人々が同社を媒体に地域の環境政策に関わっています。

例えば、同社の中核事業である「おひさま発電所」。市民からの出資金を元手に、保育園や公民館など公共施設の屋根に太陽光パネルの設置を行うもので、おひさま進歩と市が長期契約を結び、生み出された電力を市民に還元します。まさに官民のパートナーシップの上に成り立っている事業ですが、スタートにあたっては高いハードルがありました。

行政の立場からみると「おひさま発電所」は「施設の目的外使用」になり、公共施設の屋根を一民間会社に貸し出せるかどうかが課題でした。そこで市は、おひさま進歩の事業計画が地域にとって本当にプラスになるか調査や議論を重ね、「エネルギーの地産地消につながり、環境産業の育成のみならず環境教育にも資するもの」と結論付けました。また、同社の原亮弘社長は地域の行事や公民館活動に熱心で、地域の皆さんからの人望も厚く、

「この方なら任せられる」と考えました。

2004年の第1号設置以来、現在では市内38カ所、昼500畳分にもなる太陽光パネルが公共施設の屋根に設置されています。電力を生み出すだけでなく、子どもや地域の環境学習の素材として、また先進的な取組として視察も相次いでいます。

これが、飯田市が全国から注目される「おひさまダイナミズム」の創発といえる取組です。今、「おひさま発電所」は他の地域にも波及し、長野県の南部全体に広がっています。

リニア中央新幹線により東京まで約40分、名古屋まで約20分

昨秋、JR東海から「リニア中央新幹線」長野県駅が飯田市に設置されると公表されました。2027年（13年後）には、東京まで約40分、名古屋まで約20分で結ばれることとなります。また、中央自動車道飯田山本ICから浜松とを結ぶ「三遠南信自動車道」の整備も進展しています。これにより飯田は、日本の中央部に位置する東西南北の交通結節点になってまいります。

このことは、当地域の将来に計りしれない影響を与えるものです。一方、国の借金は1000兆円を超え、日本全体の人口減少、少子化、高齢化がますます進む中、リニア・三遠南信道のメリットを最大限地域に取り込み、デメリットは最小限に抑制するよう、先を見据えた手を打っていかねばなりません。

持続可能な地域づくりに求められる

事業構想（プロジェクト・デザイン）

地域の課題は複合的に絡み合っています。私は、不足する要素や不確かな部分があったとしても、そうしたものを明確に捉えた上で、補い得る要素（専門的人材や他の事業など）を探し、結びつけることを模索し続けたいと考えます。

飯田の公民館活動にみられるように、アイデアを出し合って互いに評価し、議論し、意識の共有化を図っていく「共創の場」に更に磨きをかけ、様々な分野で全国モデルとなり得る事業構想を今後も発信していきたいと考えます。

第25期全国地域リーダー養成塾 修了レポートテーマ一覧

地域活性化センターでは、地域の未来を背負って立つリーダーを養成するため「全国地域リーダー養成塾」を毎年開講しており、去る2月6日に第25期生39名が無事修了しました。下記は25期生の修了レポートテーマ一覧です。25期生の皆さん、修了おめでとうございます。

No.	都道府県	所 属	氏 名	テーマ
1	北海道	ニセコ町	重森 省宏	空き店舗対策を契機とする市街地区の観光客周遊環境整備
2	北海道	東川町	北 雅仁	北海道固有の美しい農村風景を守り続けるために ～東川町における移住者の役割について～
3	北海道	滝上町	清原 尚弘	芝ざくらがつなぐ人と未来
4	北海道	美幌町	大内 直樹	住みよい美幌町のための空き家対策
5	青森県	三沢市	中村 俊介	三沢市の介護保険事業を効果的に運営するための検討 ～真に必要な高齢者が使える介護保険制度とするために～
6	青森県	おいらせ町	堤 大輔	おいらせ町における観光人材育成 ～住民主体のまちづくりに向けた町の役割～
7	岩手県	黒沢尻西地区自治協議会	佐藤 温子	商店街空き店舗の有効活用策 ～地域と商店街の課題を解消するには～
8	岩手県	二戸市	立花 幸博	用の美を通じて使用美を育む ～「純」漆器の一貫生産ができるたったひとつのまち～
9	岩手県	金ケ崎町	北條 光	地域特性と農業資源を活かした地域づくり ～城内集落の地域農業を考える～
10	岩手県	一戸町	久保田 太一	自治体と地縁・志縁組織の協働による地域運営のあり方 ～岩手県一戸町の地域支援制度に着目して～
11	宮城県	加美町	尾形 一浩	地域のつながりをつくる伝統野菜「小瀬菜（こぜな）大根」の活用 ～味の箱舟を未来の子どもたちへ～
12	山形県	金山町	原田 明弘	「街並み景観づくり100年運動」の30年を振り返って 街なか公営住宅を通じた新たな「まちづくり」へ
13	群馬県	太田市	正田 吉一	太田市における子育て支援策と労働環境整備に係る自治体の役割 ～少子化の処方箋と女性労働力活用～
14	埼玉県	加須市	松本 和昭	公共交通システムの見直しによる外出難民対策と地域活性化
15	埼玉県	和光市	大竹 綾子	市民にとって「協働」とは何？
16	千葉県	千葉市	大嶋 数広	M字カーブ解消による地域経済活性化と男女共同参画センターの役割
17	千葉県	市川市	藤田 俊雄	多文化共生を通じた地域活性化 ～まちの誇りへ、人と地域と力をつなぐ～
18	千葉県	船橋市	藤岡 和生	船橋産にんじんを通じた地域の異業種連携
19	千葉県	南房総市	佐藤 泰幸	南房総市における市民活動拠点と制度の整備について
20	千葉県	匝瑳市	木内 将市郎	都市農村交流による活性化 ～いなかで体験 心育てるまち 匝瑳（そうさ）市の実現を目指して～
21	千葉県	御宿町商工会	土屋 一幸	「ONJUKU まるごとミュージアム」15年目の検証 ～エコミュージアムとしての再生の為に～
22	東京都	日野市	飯倉 直子	図書館による高齢者への資料提供を通じた地域の支え方 ～資料提供が高齢者を見守り、高齢者の活動の機会を作る～
23	新潟県	柏崎市	田邊 靖典	集落移転を巡る歴史から、柏崎市の今後の小規模集落への対策を探る ～守りの取組から、活性化の希望を見出す～
24	新潟県	NPO法人柏崎まちづくりネットあいさ	水戸部 智	市民主体の自律的公益活動に向けた地域内における資金循環 ～新しい公共による地方の元氣創造～
25	福井県	越前市	上城戸 佑基	「共感」から気づく越前市の魅力 ～魅力で人がつながり、活動が広がるプラットフォームの構築～
26	長野県	千曲市	松澤 希	地域住民の互助の力を生かした高齢買い物弱者対策 ～地域で元気に生きていくために～
27	長野県	佐久穂町	黛 史浩	水資源を守り育み未来へ継承するために ～スパイラル・アップする水資源保全活動により暮らしの価値を高める～
28	長野県	松川町	西浦 素之	森林セラピーを活用したヘルスツーリズムによる地域活性化の可能性
29	岐阜県	高山市	岩田 桂一	新たな「飛騨高山ブランド」の発掘 ～ジビエ食材の魅力～
30	岐阜県	多治見市	水野 元喜	美濃焼を通じた地域の絆づくりの実現に向けて ～多治見市に誇りと愛着をもてる人材を育成するために～
31	岐阜県	飛騨市	堀之上 亮一	「広大な飛騨市の各地域を繋ぐための意識づくり」 ～少子化・高齢化・過疎化が進む中で、飛騨市が生き残っていくために～
32	岐阜県	安八町	桑原 毅	コミュニティ・スポーツによるソーシャル・キャピタルの醸成 ～安八町における水害復興期に果たしたソフトボールの役割～
33	岐阜県	白川町	鈴村 幸祐	「白川町のスポーツ振興を考える」 ～出生50人時代のスポーツ振興策～
34	愛知県	刈谷市	内藤 隆史	三大都市圏内の周辺自治体による中心市街地活性化の公的支援の論拠と今後の方向性 ～刈谷駅前を中心市街地活性化をケースワークとして～
35	愛知県	高浜市	間瀬 敬治	地域映画によるまちづくりの可能性
36	愛知県	岩倉市	岸 晃平	地域社会における外国人住民との「棲み分け」と「多文化共生」 ～現状の解明と目指すべき姿～
37	鳥取県	鳥取県	西村 康平	学校統廃合から考える地域活性と学校教育の両立について
38	高知県	高知県	尾崎 康隆	『キーパーソン型の地域づくりからの脱却に向けて』 ～いしはらの里協議会の事例における実践的検討～
39	大分県	臼杵市	吉良 猛	「市民サービス向上のための予算編成改革を考える」 ～評価や市民の声を効率的・効果的に生かすために～

啄木や賢治の青春の足跡を訪ねて



■とうとうと流れる北上川と秀麗な岩手山は盛岡を代表する景観の一つ

盛岡市は、岩手県の内陸に位置し、秀峰・岩手山と周囲の山々を背に、東北一の大河・北上川を中心にいく筋もの川が流れる「杜と水の都」です。歌人・石川啄木は「美しい追憶の都」と表現し、作家・宮沢賢治は「モリーオ市」と呼びました。

アユやヤマメが泳ぐ市内の清流には、秋はサケが遡上し、冬はハクチョウが訪れます。豊かな自然と城下町400年の歴史文化を背景に、多くの先人を輩出し、岩手県の県都として発展、平成21年に市制施行

120周年を迎えました。今年7月には旧酒蔵や町家の建物を活用し、人々の暮らしの移り変わりなどを紹介する交流施設「もりおか町家物語館」が開館します。

国の天然記念物・石割桜、盛岡三大麺（わんこそば、盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺）、神子田の朝市、初夏を彩る伝統行事・チャグチャグ馬コ、太鼓と笛、踊りの大パレードが見ものの「盛岡さんさ踊り」、盛岡秋まつり山車、啄木や賢治の青春時代の足跡、盛岡の奥座敷・つなぎ温泉など、四季の風物詩、城下町の薫り、温かいおもてなしの心が皆様をお迎えします。盛岡に「どうぞ、おでっくなんせ（おいでくださいませ）」一。



■中津川 盛岡の街の真ん中を流れる中津川は、水底が見えるほどの清流。夏には釣りを楽しむ人々の姿も



■チャグチャグ馬コ 色とりどりの装束に身を包んだ約100頭の馬が、チャグチャグと鈴を鳴らしながら鬼越蒼前神社（滝沢市）から盛岡八幡宮までの約13kmを行進する



■盛岡さんさ踊り 毎年8月1日～4日開催。勇壮でエネルギッシュな群舞、力強いリズムは迫力満点。輪踊りには観客も自由に参加できる



■石割桜 盛岡市は、「桜」が国の天然記念物に指定されている日本最北端の地。市内では、龍谷寺の「モリオカシダレ」も指定を受けている



■神子田の朝市 年間315日間も開催される「盛岡市民の台所」として親しまれている朝市。生産者が直接いわての新鮮な農作物などを安く提供してくれる



■わんこそば 「ハイ、じゃんじゃん」「ハイ、どんどん」。給仕さんとの掛け合いも楽しい



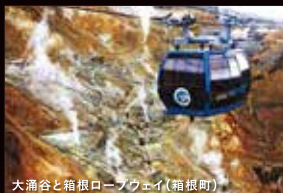
■盛岡城跡公園（岩手公園）盛岡藩主南部家の居城跡で日本百名城の一つ。公園内には青春時代を盛岡で過ごした啄木の歌碑や賢治の詩碑などがある



自然



酒水の滝(山北町)



大涌谷と箱根ロープウェイ(箱根町)

夜景



みなとみらい地区(横浜町)



京浜臨海部の工場夜景(川崎市)

歴史・文化



県立大磯城山公園(大磯町)



小田原城(小田原市)



湘南江の島と江ノ電(鎌倉市)



かながわマップロフ

神奈川県

都道府県漫遊 POSTER GALLERY

地域づくり 4月号

2014年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。



豊かな街づくりに 役立つ宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や
動物園、学校や公園の整備を
はじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、
いろいろなかたちで、みなさまの
暮らしに役立てられています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する
事業への助成を行っています。

日本宝くじ協会ホームページ <http://jla-takarakuji.or.jp/>

